

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月23日

【事業年度】 第72期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 井村屋製菓株式会社

【英訳名】 IMURAYA CONFECTIONERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅田 剛夫

【本店の所在の場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2131

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 寺家 正昭

【最寄りの連絡場所】 三重県津市高茶屋七丁目1番1号

【電話番号】 059(234)2147

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 寺家 正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第68期 平成17年3月	第69期 平成18年3月	第70期 平成19年3月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	34,132,559	33,557,178	32,279,292	32,397,303	31,688,094
経常利益又は経常損失 (千円)	1,052,310	746,765	433,654	331,541	302,902
当期純利益又は当期純損失 (千円)	486,947	521,816	184,471	378,683	111,105
純資産額 (千円)	11,778,965	12,062,067	11,740,596	10,935,353	10,455,846
総資産額 (千円)	22,292,121	23,733,502	23,611,113	22,003,950	22,488,136
1株当たり純資産額 (円)	466.14	477.67	467.10	433.77	417.51
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	18.66	20.19	7.32	15.07	4.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.84	50.82	49.72	49.51	46.49
自己資本利益率 (%)	4.18	4.38	1.55	3.35	1.04
株価収益率 (倍)	26.80	31.80	76.50		103.83
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,790,831	883,086	282,464	1,488,956	930,989
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,690	2,080,450	1,319,195	534,576	1,122,244
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,077,307	735,565	1,264,401	773,186	752,673
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,372,134	910,336	573,078	895,047	1,442,511
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	744 〔383〕	753 〔398〕	751 〔376〕	766 〔265〕	790 〔289〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	29,773,535	31,333,558	30,419,834	30,802,670	29,873,791
経常利益又は経常損失 (千円)	610,276	391,500	590,209	392,587	122,519
当期純利益又は当期純損失 (千円)	260,656	287,466	110,406	414,939	17,450
資本金 (千円)	2,253,900	2,253,900	2,253,900	2,253,900	2,253,900
発行済株式総数 (株)	25,644,400	25,644,400	25,644,400	25,644,400	25,644,400
純資産額 (千円)	11,020,745	11,081,371	10,681,660	9,793,584	9,291,175
総資産額 (千円)	20,102,333	22,208,425	22,246,468	20,540,790	20,910,343
1株当たり純資産額 (円)	436.19	438.80	424.97	389.98	371.00
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	9.81	10.91	4.38	16.52	0.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.82	49.90	48.02	47.68	44.43
自己資本利益率 (%)	2.37	2.60	1.01	4.05	0.18
株価収益率 (倍)	50.96	58.85	127.85		657.14
配当性向 (%)	77.46	73.33	182.65		
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	586 〔308〕	640 〔334〕	628 〔324〕	630 〔216〕	630 〔238〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数にはパートタイマー（1日8時間勤務換算）を含み、派遣社員を除いております。
- 4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 5 第69期において、総資産が増加したのは主に当社の設備投資によるものです。
- 6 第69期において、従業員数が増加したのは従来、連結子会社でありました井村屋乳業株式会社を平成17年6月1日付で吸収合併したことによるものです。

2 【沿革】

当社は明治29年井村和蔵が、三重県飯南郡松阪町（現在の松阪市）において菓子の製造を始めました。昭和22年4月、法人組織に改組、株式会社井村屋を設立し今日に至っております。その後の主な変遷は次の通りであります。

昭和22年	4月	株式会社井村屋設立(資本金195千円、本店・松阪市新町、主たる事業・パン委託加工)
昭和23年	9月	津市高茶屋にビスケット工場(津工場)竣工、農林省指定乾パン工場となる
昭和24年	9月	キャラメル工場(津工場)竣工
	11月	大阪営業所(現在の関西支店)開設
昭和25年	12月	松阪営業所開設
昭和28年	1月	社名変更(井村屋製菓株式会社)、名古屋営業所(現在の東海支店)開設
	11月	ようかん工場(津工場)竣工
昭和34年	1月	東京営業所(現在の関東支店)開設
昭和35年	1月	焼菓子(半生・カステラ)工場(津工場)竣工
昭和36年	3月	名古屋証券取引所市場第2部に株式上場
	9月	井村屋乳業株式会社(平成12年3月期から連結子会社)設立
昭和37年	8月	新潟・金沢・高松営業所開設、ゆであずき発売
	8月	静岡・仙台(現在の支店)・福岡(現在の支店)出張所開設
昭和38年	1月	アイスクリーム発売
昭和39年	5月	森下仁丹株式会社との業務提携(提携開始は4月)により社名変更(仁丹井村屋食品株式会社)
	8月	森下仁丹株式会社との業務提携終了
	11月	肉まん・あんまん発売
昭和40年	1月	社名変更(現在の井村屋製菓株式会社となる)
昭和42年	4月	氷みつ発売
昭和43年	5月	缶水ようかん・プリン発売
昭和44年	1月	日本フード株式会社(現在、食品の製造販売、昭和57年3月期から連結子会社)設立
昭和48年	2月	アンナミラーズ事業部(現在のフードサービス事業部)発足、同年6月レストラン アンナミラーズ1号店(青山)開店
	3月	イムラ株式会社(現在、保険代理店他、平成10年3月期から連結子会社)設立
	6月	本店を移転(現在の津市高茶屋)
昭和52年	11月	アンナミラーズ集約調理工場カミサリー(東京・経堂)竣工
昭和54年	1月	調味料事業部(現在のシーズニングカンパニー)・七根工場(豊橋)発足及び生産開始
昭和55年	3月	日本フード株式会社(豊橋)子会社となる
昭和62年	5月	アイスクリーム・焼菓子工場(津工場)竣工
平成元年	2月	岐阜雪冷菓株式会社(アイスクリームの製造販売、平成12年3月期から連結子会社、現・株式会社ボレア)へ資本参加
	3月	イムラ株式会社(津市)子会社となる
平成2年	3月	七根工場工場用地開発造成工事竣工
	11月	コーポレートマークを採用実施
平成3年	7月	七根工場第2倉庫竣工
平成5年	10月	営業本部(現在の営業部)を東京に移設
平成6年	9月	七根工場液体調味料・ブレンド工場竣工
平成8年	8月	肉まん・あんまん工場(津工場)竣工
平成9年	11月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
平成10年	8月	調味料事業部 ISO14001認証取得(平成15年4月にはISO9001も認証取得)
	11月	津工場 HACCP承認
平成12年	10月	中国に合弁会社北京京日井村屋食品有限公司(調味料の製造、平成15年3月期から持分法適用関連会社)を設立
平成13年	1月	津工場 第一工場竣工
平成14年	6月	北京京日井村屋食品有限公司の工場が操業を開始
	7月	日本フード株式会社 ISO14001認証取得
	9月	流通事業の12事業所でISO9001認証取得
平成15年	5月	真空ドラムドライヤー工場(七根工場)竣工
	9月	JOUVAUD(ジュヴォー)1号店(カフェタイプ・玉川)開店
	11月	新ブランド商品「J i A i」の通信販売を開始
平成16年	10月	フードサービス事業部 ISO9001認証取得
平成17年	4月	カンパニー制を導入
	6月	井村屋乳業株式会社を吸収合併、同社事業をチルドフーズカンパニーとして継承
	11月	流通事業の10事業所でISO14001認証取得
平成18年	1月	低層賃貸住宅(ヴィル グランディール 津市高茶屋)竣工
	6月	津工場アイスクリーム「バーサライン」を増設
	11月	中国に合弁会社井村屋(北京)食品有限公司(和菓子の製造販売、平成20年3月期から連結子会社)を設立
平成19年	9月	社内託児所開設
平成20年	11月	本社新社屋建設機能開始
平成21年	1月	本社・津工場を中心に流通事業でISO22000認証取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末現在当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る位置付けは、事業の種類別セグメント情報における事業区分によれば次のとおりであります。

流通事業

当社が製造販売するほか、当社製品の一部については、製造を日本フード㈱（連結子会社）及び㈱ボレア（連結子会社）に委託しております。また中国北京市所在の井村屋（北京）食品有限公司（連結子会社）の中国国内における和菓子の製造・販売事業に当社が生産技術の提供を行っております。

フードサービス事業

当社のフードサービス事業部が首都圏でアメリカンスタイルのレストラン“アンナミラーズ”とフランス・プロヴァンス地方の特徴ある菓子類を中心に販売する“ジュヴォー”を店舗展開しております。

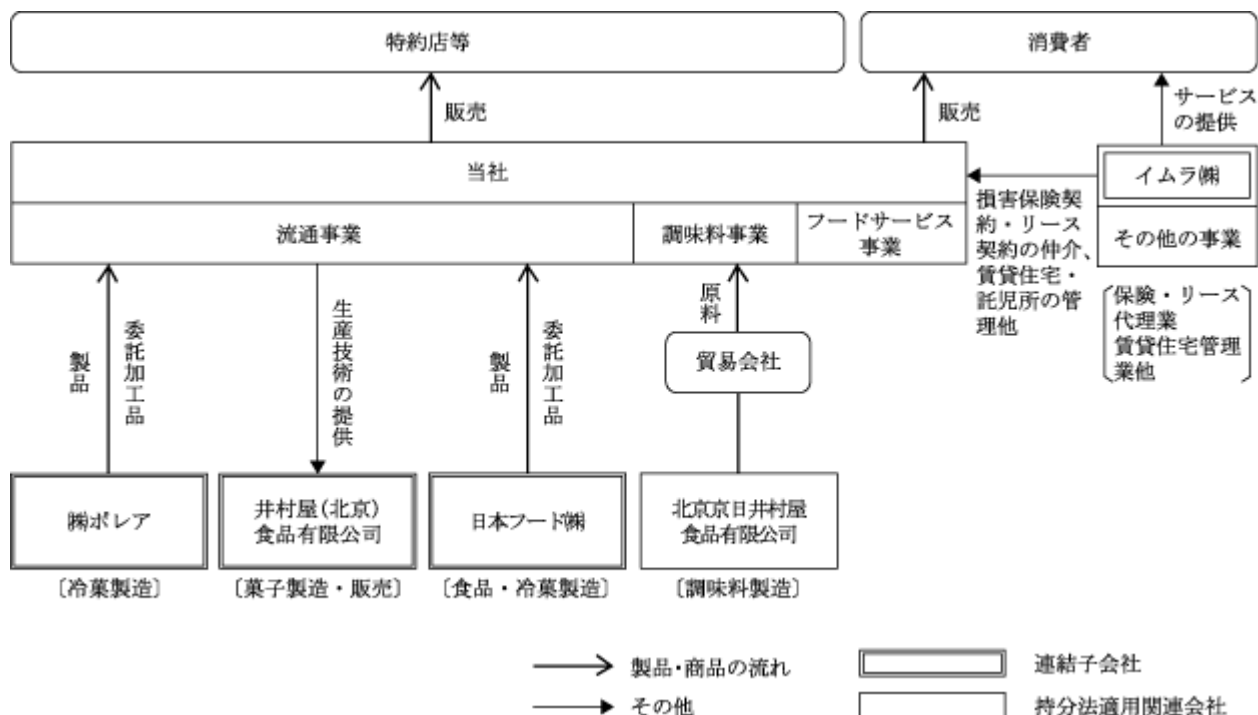
調味料事業

当社のシーズニングカンパニーが各種調味料素材を製造販売しております。なお、当社と他社（貿易会社）との共同出資で、中国北京市に設立している北京京日井村屋食品有限公司（持分法適用関連会社）にも同カンパニーが製品の一部（粉末化製品）の製造を委託しております。

その他の事業

イムラ㈱（連結子会社）が損害保険代理業及びリース代理業を営み、当社と保険契約取引をしております。また、当社の事業であります賃貸住宅ヴィル グランディールの管理業務等を行っております。

以上を、事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日本フード㈱ (注)3	愛知県豊橋市	50,000	流通事業	100.0	当社菓子食品製品を製造委託している。 役員の兼任等...兼任2名 当社従業員兼任2名
イムラ㈱ (注)2	三重県津市	50,000	その他の事業	100.0	当社の損害保険・リース契約の代理業務 及び当社賃貸住宅の管理業務等を行って いる。 役員の兼任等...兼任1名、 当社従業員兼任3名
㈱ボレア (注)3	岐阜県羽島郡 岐南町	24,000	流通事業	100.0	当社冷菓製品の製造委託をしている。 同社の銀行借入に保証をしている。 役員の兼任等...兼任1名、 当社従業員兼任1名
井村屋(北京) 食品有限公司	中国北京市	140,000	流通事業	100.0	当社が生産技術の提供を行っている。 役員の兼任等...兼任2名、 当社従業員兼任2名
(持分法適用 関連会社) 北京京日井村屋 食品有限公司	中国北京市	180,000	調味料事業	50.0	同社より間接的に原料を輸入している。 設備・運転資金を貸付けている 役員の兼任等...兼任1名、 当社従業員兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 イムラ㈱は保険・リース代理業及び賃貸住宅の管理等を行っております。

3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
流通事業	613 〔167〕
フードサービス事業	16 〔66〕
調味料事業	106 〔42〕
その他の事業	6 〔1〕
全社(共通)	49 〔13〕
合計	790 〔289〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員(1日8時間勤務換算)を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
630〔238〕	39.8	16.8	4,877,459

(注) 1 従業員数は他社への出向者を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員(1日8時間勤務換算)を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は井村屋製菓(株)労働組合と称し、平成21年3月31日現在組合員数427名であり、上部団体には加入しておりません。労使関係は安定しており、特記事項はありません。

また、主な連結子会社 日本フード(株)、(株)ポレアには、いずれも労働組合はなく労使関係は安定しております。特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油価格や原材料価格高騰によるコスト増、後半には米国の金融破綻による世界的な経済の悪化を背景とした輸出の減少が主因となって、製造業を中心に企業業績は急速に落ち込みました。個人消費につきましても、雇用・所得環境が厳しさを増す中、家計の節約志向の高まりや内食回帰へのライフスタイルの変化などで低調な動きで推移しました。

菓子・食品業界におきましても、前半には食料需給バランスの崩れによる原料価格高騰の影響を受けて値上げが容認される動きもありましたが、消費者からの買い控えが食料品消費支出を引き下げました。逆に夏場以降は、原油をはじめとした国際商品市況の大幅な下落や大手小売業によるPB商品の台頭などによって物価が頭打ちになっている状況であり、一部に最悪期を脱する指標はあるものの企業収益の悪化による個人消費の低迷は業界にとっても成長鈍化の大きい原因となっております。

このような、百年に一度ともいわれる最悪の景気後退局面の厳しい状況下で、当社グループは、第72期を前2期の経常赤字からの脱却を目指し、中期計画の2年目として食糧・食品に関わる多くの課題を克服する「Epoch Year」として位置づけて活動をしてまいりました。品質面では、フードチェーン全域にわたって食の安全・安心を守りつづけ、高度な安全管理基準に基づく品質保証を行う、「食品安全マネジメントシステム（ISO22000）」の認証を平成21年1月に取得しました。また、厳しい経営環境の中の決断ではありましたが、将来の発展の新しいシンボルとなる新社屋が竣工し平成20年11月4日から機能を開始しました。

多くの困難はありましたが、グループ各社や部門間の「つながり」を追求し、品質重視の経営と徹底したコスト削減、お得意先様との取引の制度改革などを経営目標として掲げて努力してまいりました。その結果、期初の目的には達しませんでした。回復への明るい兆しが見え、進化する節目の1年となったと確信しております。

組織面では、前期の大きい損益悪化要因であった製商品や原材料の廃棄ロスなど「無駄」による利益流出を最小とするため、調達・開発・生産・ロジスティクス・マーケティング・管理のSCMサイクルを作り上げるために「SCM統括部」を設置しました。

また、井村屋グループとしては、平成18年11月に中国における和菓子の生産・販売拠点として設立した井村屋（北京）食品有限公司を完全子会社とするなど、新しい経営環境の基礎固めを行ってまいりました。

売上面におきましては、上半期における7月の猛暑に恵まれた「あずきバー」を中心としたアイスクリームや、「氷みつ」などの夏期商品、調理の簡便性が消費者に受け入れられた「お赤飯の素」などが堅実に伸長しました。下半期には消費者心理の悪化傾向が続く中で、タスポ効果によるコンビニエンスストアの堅調な売上高に支えられて、ここ数年漸減していた「肉まん」「あんまん」の加温商品は価値を上げ、価格を改正したことにより前期を上回ることができました。

一方、当期値上げをいたしました「水ようかん」等の菓子商品や一時のブームが去った「寒天商品」等のDCデザートが減少し、平成20年8月にアンナミラズ赤坂店を退店したフードサービス事業や健康食品・機能性食品の受託商品売上が減少した調味料事業などが影響して、当連結会計年度の売上高は316億88百万円（前期比97.8%）、個別での売上高は298億73百万円（前期比97.0%）となりました。

収益面におきましては、新取り組み制度の推進による取引制度の変革や返品削減による利益率の改善に加えて全社でSCM活動やLMM（ロス、ミス、ムダ）取り運動に取り組んだ結果、棚卸資産処分損の前期比1億43百万円減少（対売上経費率0.5%）、運賃・保管料の前期比1億75百万円削減（対売上経費率0.6%）となって表れました。

生産活動における経費についても、上半期の原油価格の急騰で燃料、電力料の負担はありましたが、各工場の努力で人件費の削減効果が1億12百万円あり、加えて修繕費や減価償却費、リース料などの減少もあったため、製造原価を前期比2.3%引き下げることができました。

主力原料である小麦粉は輸入麦の政府売渡価格の改定に伴い、4月の改定で30%、10月の改定で10%価格が上がりました。豚肉につきましても世界的に品薄状況で推移した1年であり、また中国四川省の大地震以降中国が豚肉を緊急輸入したことで品薄状況に拍車がかかりました。乳製品や他の原料につきましても上半期から値上がりで推移しており、コスト高の要因となりましたが、下半期後半には各原料とも

に押しなべて下落傾向になってきています。

フィルムや段ボールなどの材料関係においても、ナフサ価格や古紙価格の上昇などがコストアップに影響を及ぼしてきました。

以上の結果、連結売上高は前年を下回りましたが、前述の利益創出活動とともに、利益流出防止活動を全グループ丸となって行なった結果、連結営業利益は2億59百万円（前期は3億80百万円の損失）、連結経常利益は3億2百万円（前期は3億31百万円の損失）と前期比で大きく回復することができました。

連結当期純利益は、税効果会計による法人税等調整額の計上などがあり1億11百万円に止まりましたが、前期3億78百万円の損失から黒字へと変革することができました。

事業別の状況

< 流通事業 >

当期の流通事業はマーケティング力を強化し、商品の価値と価格の整合性見直しと同時に、取引の明確化をはかり、お客様に商品の良さを知っていただく活動に力点をおきました。

販売戦略の大きい改革として「新取り組み制度」移行を計画し、菓子食品は第72期4月より決着価格制に移行して取引の透明化・見える化を実行しました。冷菓・加温の低温商品については第72期中に準備を終え第73期4月より新取り組み制度をスタートしております。新取り組み制度のなかに組みこまれた返品削減は前期比73百万円（50.2%）の実績となり大きい成果を挙げ環境貢献にもなりました。

つながり経営実現の為にシステム思考を取り入れ、新設したSCM統括部主導のもと、それぞれの業務に連鎖性を持たせるために社内インフラを活用した「見える化」を進め、調達・開発・生産・ロジスティックス・マーケティング・管理の各部門が協業し、在庫削減・廃棄物発生抑制等「無駄」による利益流出を排除し、2億69百万円の削減効果を計上しました。

また、日本古来からハレに食べるお赤飯の伝統食文化を、現在の食生活の中で根付かすため「毎月1日をあずきの日」とした記念日を取得し、農林水産省の食育コンクールへのエントリーを皮切りに「1日はお赤飯を炊いて食べる」「誕生日にはお赤飯を炊いて祝う」店頭企画や消費運動をしております。さらに、女性社員による幼稚園での親子どらやき作り体験・手作り紙芝居での食育運動・お赤飯の素を使っただの実演炊き出しなどを実施し、約1万人の園児に井村屋のあずきPR活動を行ないました。このような活動の結果、流通事業全体の売上高は263億1百万円（前期比99.7%）となりましたが、価格訴求販売型から価値訴求型への変革が進み、営業利益の改善をすることができました。

（菓子・食品）

菓子につきましては、主力のようかん・水ようかん・ギフト商品など全般に価格改正したことも要因となって販売数量が減少し菓子全体で前期比89.6%になりました。水ようかんは前期比83.3%、和洋単品も80.7%と不振でした。しかし年間商品であるようかんはCVSを中心とした定番売場を獲得し、また賞味期限の長い新商品である防災対応型ようかん「えいようかん」の新規売場獲得もプラスし、大きな落ち込みにはなりませんでした。

食品につきましても全般に価格改正、販売条件の見直しを行い、全体では前期比101.2%となりました。下期の低価格志向の流れの一因で「ゆであずき」を中心とする缶詰は前期比92.2%、「ぜんざい・しるこ」を中心としたホット商品は前期比85.5%となりました。しかし「シロップ」は夏場の好調と下期の返品大幅削減効果があり前期比118.0%、また、「お赤飯の素」を中心とする調味食品も前期比110.0%と大きく伸長しました。なお、2月から3月に実施した「お赤飯の素」消費者キャンペーンは1万6,000通の応募があり、「毎月1日あずきの日」の浸透を図る効果がありました。子会社である日本フード株式会社においてもOEM受託商品が伸長しました。

（冷菓・加温・デイリーチルド・冷凍菓子）

冷菓につきましては、最盛期の夏場に記録的な猛暑の影響もあり好調に推移し、前期比107.2%と伸長しました。最中などの和風商品のシェア拡大戦略、主力商品の「あずきバー」「ミルク金時バー」「宇治金時バー」の3品をTV-CMの集中投下によって販売効率を高め好調に推移しました。さらに冬期では初めて12月に「あずきバー」の消費者キャンペーンを実施し、秋冬期における和風バー商品の底上げを図りました。その結果「あずきバー」は前期の記録的な売れ行き（年間販売本数1億77百万本）をさらに上回る1億91百万本（前期比107.7%）の売上を達成しました。姉妹品である「ミルク金時バー」

「宇治金時パー」を含めると念願の2億本の大台を超える2億3百万本に達することができました。

加温商品は主要原材料の高騰を受けて商品の価値と価格の見直しを行い、前期比100.6%とわずかですが前年を上回りました。後半からの経済環境変化や暖冬の影響も受けましたが、タレントの田中律子さんを起用したTV-CMの投入、おもしろ系シリーズの「ピンクの豚まん」、干支の丑をモチーフにした商品「モーモーミルクまん」、朝マーケティングとしての商品「朝もバナナまん」等を発売し、市場活性化につなげることができました。

デイリーチルド商品は全体で前期比83.7%となりました。「やわらか寒天」や「おいしく飲める寒天」が寒天ブームの沈静化や他社の参入に伴う価格競争激化もあり前年を大きく下回り、前期比48.3%でした。しかし「豆腐」においては秋冬期に新しく「大豆屋和蔵」の新ブランドの投入があり前期比100.3%を確保しました。「チルドまん」は価値の見直しをするとともに価格を改正しましたが、競争が激化し、前期比97.8%になりました。

冷凍菓子事業は9月より全国展開を実施しました。冷凍食品売場特有の特売価格政策をあえて避ける手法での展開を図り、新市場拡大の努力をしましたが、計画達成には至りませんでした。しかしながらその結果を踏まえて第73期は市場に適應できるよう商品の規格を見直し、魅力ある冷凍菓子販売を強く推進してまいります。

以上、流通事業全体の売上高は263億1百万円（前年同期比99.7%）となり、営業利益は12億33百万円（前年同期比264.9%）となりました。

<フードサービス事業>

アンナミラズにおきましては、昭和49年以来営業してまいりました赤坂店を8月に閉店いたしました。また、高輪店、ランドマーク店では、時間帯メニューの強化やシーズンパイや新ドリンクアイテムの積極的投入など販売促進を打ってまいりましたが、ディベロッパであるショッピングセンターが景気低迷による集客力の減少もあり、苦戦を強いられました。その結果売上高は4億43百万円（前期比83.5%）となりました。

ジュヴォーにおきましては、新しいブランドの流通商品化も目指し、流通各社とのコラボレーションを行い、ジュヴォーコーナーを持った新店舗に参画、また大手量販店とのテスト販売を実行し、3月のホワイトデーイベントではジュヴォーの「パット・ドゥ・フリユイ」を販売し好評を博しました。店舗におきましても既存店では前期比102.4%と伸長させ、催事販売を合計した売上高は2億13百万円（前期比104.5%）と伸長いたしました。

以上の結果、フードサービス事業全体の売上高は6億52百万円（前年同期比89.0%）となり、収益面におきましても1億73百万円の営業損失（前期1億84百万円の営業損失）となりました。

<調味料事業>

当期は「液体調味料商材の獲得と育成」、「自社商品の開発・育成」、「価値と価格の整合性を図る」等を目標に力点を置いた活動を展開しましたが、売上面では安価な醸造醗酵商材等が大きく伸長したものの、高価格帯の商材を伸ばし切れず、前年度に貢献度が高かった機能性食品や健康食品等の落ち込みを補填できませんでした。また、上半期までは中国食品による食中毒事件の影響があり、製品の輸入遅延による販売機会損失が発生しました。

売上の減少に加えて原副材料の値上げや動燃費の高騰に対して、お客様に適切な販売価格の改正を積極的に進めましたが、十分に満足できるレベルではなく、原価高の解消には至りませんでした。

以上の結果、売上は46億93百万円（前年同期比89.5%）となり、営業利益は15百万円（前年同期比10.9%）となりました。

なお、中国において調味料事業の生産活動を担っている持分法適用関連会社の北京京日井村屋食品有限公司（JIF）では、食品安全管理の強化を目指し、HACCP-EC-01（ISO/DIS22000）の認証を2009年1月12日に取得しました。

<その他の事業>

その他の事業（イムラ株式会社）は、従来からの賃貸住宅ヴィルグランディールの管理業務、保険代理業、リース代理業、クリーニング・宅急便の取り次ぎ業務に加えて、井村屋製菓の規格外商品を販売する「MOTTAINAI屋」を定期的に開店しておりますが、当期は開催回数の増加や地域住民の皆さま

の口コミ、あるいはマスコミで取り上げられたことも重なり、前期2倍以上の売上となりました。

以上の結果、売上高は40百万円（前年同期比122.2%）となり、2百万円の営業損失（前期0百万円の営業利益）となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,488	930	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	534	1,122	587
財務活動によるキャッシュ・フロー	773	752	1,525
現金及び現金同等物の増減額	182	547	365
現金及び現金同等物の期末残高	895	1,442	547

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動による資金の増加9億30百万円に対し投資活動により11億22百万円資金を使用し、財務活動において資金調達を行いました結果、現金及び現金同等物は期首残高より5億47百万円増加し、期末残高は14億42百万円（前年同期比61.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは9億30百万円となり、前年同期より5億57百万円減少いたしました。これは前年同期と比較し、税金等調整前当期純利益が3億1百万円の黒字に転じた一方で、需要期に向けた計画生産により棚卸資産が増加したことによっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期よりキャッシュ・アウトが5億87百万円増加し、11億22百万円となりました。主な要因は本社新社屋の建設等設備投資の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは主に投資活動によるキャッシュ・アウトを補うための短期借入金の純増により前年同期より15億25百万円増加しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産等の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1) 生産等の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	13,345,256	102.5
フードサービス事業	139,945	104.0
調味料事業	4,455,053	90.1

消去(セグメント間取引)	171,391	
合計	17,768,863	99.1

- (注) 1 金額は、製造原価によって示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業における生産実績はありません。

(2) 製品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	3,688,578	95.9
合計	3,688,578	95.9

- (注) 1 金額は、仕入原価によって示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 フードサービス事業、調味料事業、その他の事業における製品仕入はありません。

(3) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	6,212	88.4
フードサービス事業	105,596	91.2
その他の事業	11,585	200.2
消去(セグメント間取引)	11,585	
合計	111,809	91.0

- (注) 1 金額は、仕入原価によって示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 調味料事業における商品仕入はありません。

2) 受注状況

当社グループでは、流通事業及び調味料事業において一部受注生産を行っております。なお、金額は僅少のため記載を省略しております。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
流通事業	26,312,968	99.7
フードサービス事業	655,082	89.2
調味料事業	4,816,280	89.2
その他の事業	51,206	118.1
消去(セグメント間取引)	147,441	
合計	31,688,094	97.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日本アクセス	5,871,029	18.1	5,992,115	18.9
三菱商事(株)	5,257,037	16.2	4,792,490	15.1

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業収益の悪化や個人消費の低迷によって景気後退が続く公算が大きいと考えられ、米国の経済政策の効果が表れ、輸出が回復するまでは低成長が続くのではないかとされておりま

す。
消費者物価上昇率のマイナス現象はすでに始まっており、菓子・食品業界においても、原材料価格の低下や中間流通段階の攻勢による末端の低価格化、景気後退による購買意欲の減退など企業収益の悪化要因は山積しております。

このような厳しい経済環境下において、当社は生き残りをかけた“サバイバビリティ（生き残る力）”が問われる時代を強く認識し、“サスティナビリティ（持続可能性）”ある企業の存続と発展を得るために常に変化に向かって挑戦をし続け、持てる資源を有効に活用して企業としての最大効果を発揮し、中期3ヶ年計画の最終年度である第73期に利益体質を継続させ『着実な進化』を図ってまいります。そのためには『試練に耐え、新しい挑戦に向かう覚悟と（突破力）が求められる』一年となります。相当に厳しい環境に立ち向かって行く気力、体力、知力が要求されそうです。昨年より引き続いた考え方で踏襲すべき事に加え、全グループが新たに共通の経営基盤とする考え方を次のように掲げました。

< 3つの活動基準（キーワード）・・・基本的な経営の考え方 >

（継続する考え方）

「凡事徹底」

細部を疎かにせず、当たり前のことを当たり前徹底する。

（新たな考え方）

「至誠通天」

常に極めて誠実な心で経営を行う。利他を考え、ステークホルダーのすべてに対し誠実に行動することが理解と信頼を得る道に通じる。

「根本・基本を大切に」

混迷・不明の時代だからこそ、根本・基本を大切に活動を行う。

< 具体的経営実行項目 >

（継続する実行項目）

1．品質重視の経営

商品品質は顧客信頼と企業発展の要であり、ISO22000をベースとした「安全品質達成」に向けた活動強化をします。また、CSR経営の充実や内部統制システムの向上も、経営品質向上の原点と考え継続し実行します。

2．無駄排除活動

大きな概念で実行してきた無駄排除の原点活動であるSCM活動や、小さな無駄取り活動の主軸であるLMM取り運動を継続し、更に大きく全グループで無駄を見つけ、原因を探り、対処を考え、強く実行する事でどんな困難な時代にもサバイバル出来る企業体質を創っていきます。

3．新取り組み制度の実行

新取り組み制度は中間流通、小売業様と一緒にあって取り組み関係を新時代型に変更し、互いに必要利益を得ることが出来るシステムに変革する提案です。価値と価格の整合性を持った生活者視点で喜んで頂ける商品開発を強力に行い実行します。加工食品のさらなる強化と加温・冷菓商品においても確実な軌道に乗せていきます。

（新挑戦する実行項目）

4．グローバル経営の強化

総合的には日本市場のマーケットは数字的には縮小します。一方で、地球規模でマーケットは拡大し、変化していきます。日本発商品の魅力や評価も今までにないマーケットを創造していく可能性があります。それに向かいアジアでは既に中国に拠点を置きましたが、平成21年4月からはアイスクリームの生産・販売拠点としてIMURAYA USA, INC. を設立し、アメリカでの事業をスタートさせました。当社の商品は個性的で、海外マーケットで受け容れられる可能性を秘めています。販売市場のみではなく、調達においてもグローバルな感性を持った情報活動と、供給・購買への知識やチャネル構築が必要となってきています。人財だけでなく多くの投資資本の充実が必要となりますが、足下を固めつつ将来戦略に向かいグローバル経営を志向し、充実させていく挑戦の時期が来たと判断します。

5．グループ経営の充実

井村屋グループは、小さい企業体ですが、多くの機能を持った業態を持っていることが特長であります。

グループがますます一体化し、共通の課題や重複する業務の改善を行うことでグループ企業の相乗効果を高めることとなります。それはグループ全体の成長となります。

6．新しい革袋には新しい酒を！

昨年、新社屋を建設しました。ステークホルダーの皆様とのつながりを基軸に将来にも大きな夢を託すグループ全体のコア・オフィスとなりました。新しい社屋（革袋）が出来ましたがそこには新しい（酒）が必要です。システム、機能、人財すべてに新しい仕組み（酒）を創造していくときが来ました。

7．技術を活かす経営

20世紀は文明が進化した時代でした。そして又新しい技術革新の時代が企業の命運を握っている時代が来ました。もっと技術革新に興味を持ち、すべての部門、分野で「技術」を重要視する事が重要です。企業成長の基本的な布石は「技術導入」にあります。さまざまな技術に向かって目標を決め取り組む事を大事にしたいと考えます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社の事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 食の安全性に係るもの

当社グループは“楽しい商品・すぐれたサービス”の企業理念のもと、食を提供するものとし、お客様に高品質で安全な商品・サービスを提供し、より多くのお客様のご満足をいただけることを第一義として使用原料の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）等に努めてまいりました。平成21年1月には高度な安全管理基準に基づく品質保証を行う「食品安全マネジメントシステム」（ISO 22000）の認証を取得しました。また、新商品の開発におきましても、「安全・安心・安定」を基本指針としておりさらなる改善を目指しております。

製品等の安全性と商品開発、生産、流通販売の各段階を通じた品質管理体制については最大限の努力を払っておりますが、食品業界を取り巻く環境として、新型インフルエンザやBSE等さまざまな問題が発生していることも事実であります。当社グループといたしましては、そのリスクを適時に察知し、顕在化する前の対処に努める姿勢としておりますが、当社グループとしての取り組みの範囲を超える事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営成績等と気象状況及び原材料価格との関連に係るもの

当社の流通事業における製品は季節商品の占める割合が高く、販売期間における異常気象あるいは異常気温の影響を受けることがあります。

また、製品に使用する原材料においても、主要原料であります小豆・砂糖をはじめとする農作物由来の原料等に関しましては特に市況の影響を受けます。

3. キャッシュ・フローの状況の変動に係るもの

当社グループのキャッシュ・フローは、当連結会計年度において需要期に向けた計画生産による棚卸資産の増加、本社新社屋の建設等設備投資等で短期借入金の調達15億25百万円増加しましたが、借入金については計画通り返済しております。

しかし、今後とも資金の効率的配分を行い来期以降のキャッシュ・フロー計画を立案しておりますものの、かつてのオイルショック時の原材料仕入に於ける支払サイトの短縮等を余儀なくされたような、現在の収支状況が崩れる場合が生じた際は、営業活動によるキャッシュ・フローの状況等にも影響を及ぼす可能性があります。

4. 特定の販売先への高い依存度に係るもの

加温製品の「肉まん・あんまん」の主要販売先はコンビニエンス・ストアであり当社も大手数社に対して販売しておりますが、ほとんどの販売先とは取引契約等は締結しておりません。

5. 特定の製品への高い依存度に係るもの

菓子・食品の製品については、元来その成分および製造方法について、業界自体が特許権のハードルが低く、比較的容易に新規参入や類似商品の販売が予想され加えて競合先との価格競争激化の可能性があります。

また、当社の販売商品には「水ようかん」「ゆであずき」「肉まん・あんまん」等ロングセラー商品が多くあり販売ウエイトも高いものですが、商品サイクルが短期化している業界にあって、市場のニーズに適合する新商品の開発も必要となっております。

6. 事業の今後の展開に係るもの

フードサービス事業において、アメリカンスタイルの「アンナミラズ」とフランス、プロヴァンス地方の特徴ある菓子類を中心に販売する「ジュヴォー」を出店しております。

当面は採算ベースに至るまでの継続した改革を推進してまいります。もし出店地のロケーションの問題やジュヴォーの認知度が高まらないなどで出店計画どおりに事業が進展できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度におきまして「アンナミラズ」の店舗設備について減損損失を計上しております。また、中国、アメリカで展開しております海外での事業につきましては、現地の消費動向等により、計画通りの販売ができない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 業界関連等の法的規制等に係るもの

当社は食品等の製造や販売等事業の展開において、現時点の規制に従いまた規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。

将来における輸入制限、独占禁止、特許、消費者、使用原料、租税、環境・リサイクル関連等の法規制や規則、政策、業務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更ならびにそれによって発生する事態は当社の業務遂行や業績等へ影響を及ぼす可能性があります。しかしそれらの内容・程度等の予測は困難であり、また当社が制御できるものではありません。

8. 保有資産の評価に係るもの

当社グループが保有する土地や投資有価証券等の資産価値が時価等に基づき下落する場合には、その程度により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

9. 退職給付費用及び債務に係るもの

当社グループの従業員に係る退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「楽しい商品・すぐれたサービス」の企業理念のもと「楽しいひとときの創造」を基本テーマとして、高い技術と新鮮な時代感覚をもち、夢のある商品とすぐれたサービスを通じて豊かな生活を提供できるよう、菓子及び食品とその関連分野における研究開発活動を行っております。

すなわち、基礎研究や外部研究機関との共同研究の継続及び事業展開上急務な研究課題に取り組み、お客様の食の安全と安心を提供できるよう、新素材の開発とその応用、製品の改善・改良・品質の向上、生産技術・生産設備の開発などに努めております。現在、研究開発は、各事業における商品開発部門及び各子会社の研究・開発部門などにより推進されております。なお、研究開発活動を担当している期中平均人員は51名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億67百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発費、研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 流通事業（研究開発費3億20百万円）

冷凍和菓子商品の研究開発（大福、おはぎ、伊勢醤油もち、きんつば）
冷菓商品（和菓子タイプ）の研究開発（ミニどら焼き等）
高質和風パフェアイスの研究開発（和蔵パフェ）
点心、包子の研究開発（小籠包、にらまん）
生産技術を生かした高質なレンジ対応商品の開発（冷凍冷蔵パック品）
素材を活かした（化学調味料フリー）まんとうの研究開発
小豆、あんの基礎研究と生産技術とその応用（VDDしるこ餡）
飲むスイーツドリンクの商品開発
日配和菓子商品の開発
寒天デザート商品の開発
ISO22000に基軸を置いた開発フローの研究及び実践

(2) フードサービス事業（研究開発費11百万円）

アンナミラズでの自然素材を重視し、一手間かけた商品の開発と投入
アンナミラズにおけるアメリカンスイーツに幅広げした新しいデザート商品の開発及び投入
JOUVAUD（ジュヴォー）でのオリジナルクリスマスケーキの開発販売

(3) 調味料事業（研究開発費36百万円）

機能性素材の共同開発による開発技術の向上及び量産体制の確立
調理型商材の研究・開発
植物商材の研究・開発

(4) その他の事業（研究開発費はありません。）

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣による重要な会計方針に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。

経営陣は、売掛債権、たな卸資産等について継続して評価を行っておりますが、その見積り及び判断は、判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字の基礎となります。しかし、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社では、重要な会計方針のうち特に以下の事項が、当社の連結財務諸表において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響があるものと考えております。

その他有価証券の減損において50%超の投資価値の下落は強制減損しているが下落30%から50%までのものの取扱い

不動産在庫等があった場合の販売見込み金額の検討による期末評価及び“不動”の定義

特定貸倒懸念債権等についての回収不能見込額

退職給付会計における退職給付費用及び債務算出の前提となる割引率や年金資産の期待収益率等の検討・判断

継続的な税務計画の検討による繰延税金資産の将来実現の検討・判断

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ、4億84百万円増加し、224億88百万円となりました。主な要因は流動資産の現金及び預金の増加によるものであります。

流動資産は、現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べて5億21百万円増加し、86億34百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が1億89百万円増加する一方で投資有価証券が株価の下落により2億28百万円減少し、前連結会計年度末に比べて37百万円減少して138億53百万円となりました。

(負債の部)

負債は前連結会計年度末に比べて9億63百万円増加し、120億32百万円となりました。主な要因は資金調達に伴う借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

純資産は株価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べて4億79百万円減少し、104億55百万円となりました。この結果、自己資本比率は46.5%（前期比3.0%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度から7億9百万円減少（前期比2.2%減）し316億88百万円となりました。売上高等の詳細については第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕の1)業績に記載の通りですが、さらに前連結会計年度と比較した当連結会計年度の事業別売上高実績を示すと下記の通りであります。

企業集団の事業別売上高

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
流通事業	菓子	4,193	12.9%	3,758	11.9%	435	10.4%
	食品	4,446	13.7%	4,501	14.2%	55	1.2%
	デイリーチルド	2,406	7.4%	2,014	6.4%	392	16.3%
	加温	6,891	21.3%	6,932	21.9%	41	0.6%
	冷凍菓子	-	-	37	0.1%	37	-
	冷菓	8,447	26.1%	9,057	28.6%	610	7.2%
	流通事業計	26,385	81.4%	26,301	83.0%	84	0.3%
フードサービス事業	733	2.3%	652	2.1%	81	11.1%	
調味料事業	5,245	16.2%	4,693	14.8%	552	10.5%	
その他の事業	33	0.1%	40	0.1%	7	21.2%	
合計	32,397	100.0%	31,688	100%	709	2.2%	

(営業利益)

売上原価は、前連結会計年度から12億29百万円増加(前期比5.4%減)し、214億44百万円となりました。売上原価率は前年から2.3%減少し、67.7%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度から1億19百万円減少(前期比1.2%減)し、99億84百万円となりました。主な要因は、在庫削減に伴う保管料の減少及び販売促進費の減少によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の営業損益は、前連結会計年度から6億39百万円改善、2億59百万円の営業利益となりました。

(経常利益)

営業外損益では、損益が5百万円減少し、当連結会計年度は、前連結会計年度の経常損失から6億34百万円改善し、3億2百万円の経常利益となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度から4億89百万円増加し、1億11百万円の当期純利益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は需要の低迷から、価格競争の激化が進むなど厳しい状況が続いております。また菓子や冷菓業界では長期低落傾向にあると言われて久しく、また外食業界にあっては業績回復の兆しはみられません。

これらの個人消費基調に加え、当社グループでは流通事業の製品の季節商品の占める割合が高いこと及び調味料事業の主要取引先が即席麺業界であることなどから、気象状況が経営成績に大きな影響を及ぼします。

また製造過程では、原料として使用する農作物の天候条件による不作等での高騰、国際原油価格の動向による包装資材の上昇等直接・間接的な影響が考えられます。

それら経営成績に重要な影響を与えるリスクについては、第2〔事業の状況〕4の〔事業等のリスク〕にも記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

このような状況のもと、当社グループは「和と自然」の味を食に生かし、楽しさと健康に寄与する食メーカーを目指すことをビジョンに掲げ、「品質重視」「総コスト削減」「グループ経営強化」の項目を中心に経営戦略を実施し、業績の向上、持続的成長に向け今後も邁進する所存であります。これらの具体的な取り組みは、第一部[企業情報]第2[事業の状況]3[対処すべき課題]をご参照ください。

新年度につきましては第2〔事業の状況〕の3〔対処すべき課題〕にも記載しておりますが、中期計画の最終年となり、第73期に利益体質を継続させ「着実な進化」を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローにつきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕の2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の8億95百万円から5億47百万円増加し、14億42百万円となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益が3億1百万円の黒字に転じた一方で、本社新社屋の建設等設備投資の増加などキャッシュアウトに補うための短期借入金の純増により15億25百万円増加したことによるものであります。

なお、新年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが改善傾向にある中で、アメリカ進出にかかわる投資や本社新社屋の第二次建設等計画的な設備投資を実施する予定であり、必要資金は一部銀行借入等、外部調達を行う予定ですが、営業活動によるキャッシュ・フローを振り当て、キャッシュ・フローの有効活用に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営者は経営方針の策定に当り、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の立案を行うよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境におきましては、消費動向は依然不透明で企業間競争もさらに厳しさが続くものと予測され、また様々なリスクの可能性もあり予断を許さない状況であります。

当社グループは、平成19年4月より新たに策定した中期3ヶ年計画に取り組んでおり、最終年となる新年度では、目標達成に向け業績を着実に回復させてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、競争の激化に対処した商品力の強化、品質の向上、保有資産の再活用及び環境の配慮のため全体で11億24百万円（リース取引契約額を含む）の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの主な設備投資は次のとおりであります。

(1) 流通事業

当社本社において新社屋建設、当社津工場において冷凍菓子工場・製造設備の増設、排水処理設備の改良、日本フード㈱においてレトルト設備の増設など10億14百万円の設備投資を行いました。

(2) フードサービス事業

特記事項はありません。

(3) 調味料事業

各工場建屋・施設の改修など1億10百万円の設備投資を行いました。

(4) その他の事業

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
津工場 (三重県津市)	流通事業	菓子食品 製造設備	2,407,907	1,417,770	1,639,395 (55,589)	120,175	56,307	5,641,554	354 (92)
フードサービス事業 部本部・工場・8店 舗(東京都府中市他)	フードサー ビス事業	レストラ ン設備	70,456		()		15	70,471	16 (66)
シーズニングカンパ ニー七根工場 (愛知県豊橋市)	調味料事業	調味料製 造設備	828,966	285,550	388,076 (28,687)		8,925	1,511,517	106 (42)
ヴィルグランディール (三重県津市)	その他の 事業	低層賃貸 住宅	1,226,596		820,589 (24,629)		15,189	2,062,374	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
日本フード㈱	工場他 (愛知県豊橋市)	流通事業	食品製造設備	534,031	158,683	187,331 (18,642)	34,247	5,799	920,092	87 (28)
イムラ㈱	事務所兼店舗 (三重県津市)	その他 の事業	-	360		()			360	6 (1)
㈱ボレア	工場他 (岐阜県羽島郡 岐南町)	流通事業	冷菓製造設備	30,096	21,608	()	14,823	1,101	67,630	44 (22)

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
井村屋(北 京)食品有 限公司	工場他 (中国北京市)	流通事業	菓子製造設備	1,976	21,727	()	988	24,692	23 ()

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、器具・備品であります。
3 従業員数欄(外書)は、平均臨時雇用者数であり、パートタイマーの従業員(1日8時間勤務換算)を含み、派遣社員を除いております。
4 (株)ボレアは連結会社以外から土地2,747㎡を賃借し、年間賃借料は10,920千円であります。
5 イムラ(株)の事務所兼店舗は、当社が貸与しております。
6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は次のとおりであります。
提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (リース料含む) (千円)	リース契約残高 (千円)
津工場 (三重県津市)	流通事業	菓子食品製造設備	198,031	517,434
フードサービス事業部本部 ・工場・8店舗 (東京都府中市他)	フードサー ビス事業	レストラン設備	165,764	23,705
シーズニングカンパニー 七根工場 (愛知県豊橋市)	調味料事業	調味料製造設備	75,198	165,555

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等の計画

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
井村屋製菓(株) (提出会社)	津工場 (三重県津市)	流通事業	菓子食品 製造設備	645,600		自己資金 借入金	21年4月	22年3月	生産性・作 業環境の向 上
	フードサービス 事業部 (東京都府中市)	フードサー ビス 事業	レストラ ン設備	48,163		自己資金 借入金	21年4月	22年3月	店舗改修・ リニューアル による売上 増加
	シーズニング カンパニー (愛知県豊橋市)	調味料事業	調味料 製造設備	180,000		自己資金 借入金	21年4月	22年3月	生産性・作 業環境の向 上
	本社 (三重県津市)	全社	本社社屋	68,000		自己資金 借入金	21年4月	22年3月	—
日本フード(株) (連結子会社)	工場他 (愛知県豊橋市)	流通事業	食品 製造設備	143,310		自己資金 借入金	21年4月	22年3月	生産性・作 業環境の工 場
(株)ボレア (連結子会社)	工場他 (岐阜県羽島郡 岐南町)	流通事業	冷菓 製造設備	42,200		自己資金 借入金	21年4月	22年3月	生産性・作 業環境の向 上

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

特にありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,644,400	25,644,400	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	25,644,400	25,644,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月1日		25,644,400		2,253,900	15,655	2,310,716

(注) 平成17年6月1日の資本準備金の増加は、井村屋乳業株式会社を吸収合併したことによるものであります。
なお、合併に際しましては、井村屋乳業株式会社の株式1株に対し、新株式の発行に代えて当社が有する自己の株式1株を割当て交付しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	17	5	193	0	0	3,127	3,342	
所有株式数(単元)	0	5,890	377	8,219	0	0	10,883	25,369	275,400
所有株式数の割合(%)	0	23.22	1.48	32.40	0	0	42.90	100	

(注) 1 自己株式 600,782株は、「個人その他」に 600単元、「単元未満株式の状況」に782株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同じであります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	1,118	4.36
株式会社第三銀行	松阪市京町510	1,113	4.34
株式会社百五銀行	津市岩田21番27号	1,054	4.11
双日株式会社	港区赤坂6丁目1番20号	965	3.76
井村屋取引先持株会	津市高茶屋7丁目1番1号	866	3.37
服部月松	四日市市	824	3.21
瀬古製粉株式会社	四日市市羽津町21番21号	726	2.83
井村屋製菓株式会社	津市高茶屋7丁目1番1号	600	2.34
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	572	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	562	2.19
計		8,403	32.77

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,769,000	24,769	同上
単元未満株式	普通株式 275,400		同上
発行済株式総数	25,644,400		
総株主の議決権		24,769	

(注) 1 「単元未満株式数」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式782株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 井村屋製菓(株)	三重県津市高茶屋 七丁目1番1号	600,000		600,000	2.34
計		600,000		600,000	2.34

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月24日)での決議状況 (取得期間平成20年4月1日～平成20年6月16日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,000	912,373
残存決議株式の総数及び価額の総額	98,000	59,087,627
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	98.0	98.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	98.0	98.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月20日)での決議状況 (取得期間平成20年6月23日～平成21年3月25日)	200,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	39,000	17,467,386
残存決議株式の総数及び価額の総額	161,000	102,532,614
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	80.5	85.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	80.5	85.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月23日)での決議状況 (取得期間平成21年4月1日～平成21年6月17日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	60,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36,600	16,891,185
当期間における取得自己株式	1,985	862,009

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	8,371	4,126,681	800	391,274
保有自己株式数	600,782		601,967	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営環境及び収益見通しを踏まえ、長期的な視野のもとに企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため、設備投資資金及び内部留保の確保を図るとともに配当に関しましては安定的配当を基本に考えております。

当社の剰余金配当につきましては、期末配当の年1回を基本配当としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、安定的な配当の継続を基本としてまいりましたことから、当期の配当金につきましては、前期と同じく1株につき8円の配当といたしました。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、下半期に比べ上半期での売上比率が低い体質が改善できず、中間配当は実施できておりません。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月23日 定時株主総会決議	200,348	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	555	723	669	595	500
最低(円)	435	475	531	414	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	460	442	450	447	435	470
最低(円)	400	410	412	425	420	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		浅田 剛夫	昭和17年7月1日生	昭和45年4月 当社に入社 平成5年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成16年4月 北京京日井村屋食品有限公司董事就任(現任) 平成17年4月 当社マーケティング総括委嘱 日本フード株式会社代表取締役社長就任 平成18年4月 当社マーチャングッズグループ管掌兼シーズニングカンパニー長委嘱 平成18年12月 井村屋(北京)食品有限公司董事長就任(現任) 平成19年4月 当社シーズニングカンパニー・ニュービジネスカンパニー・関連会社(国内)管掌委嘱 平成20年4月 当社マーケティンググループ管掌並びに関連会社(中国)管掌委嘱	(注)2	26
専務取締役兼 上席執行役員	シーズニングカンパニー・フードサービス事業部管掌並びに関連会社(国内)管掌兼社長特命事項担当	竹田 節郎	昭和22年3月2日生	昭和44年3月 当社に入社 平成12年4月 当社営業管理部長 平成13年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社執行役員財務部長 平成16年4月 日本フード株式会社監査役就任 平成18年4月 当社執行役員マネジメントグループ長兼財務部長全社CSR・IR・コンプライアンス担当 平成18年4月 日本フード株式会社取締役就任(現任) 平成18年4月 イムラ株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社執行役員マネジメントグループ長兼財務部長全社CSR・IR・コンプライアンス担当委嘱 平成19年4月 当社執行役員マネジメントグループ長兼財務部長委嘱 平成20年4月 当社上席執行役員マネジメントグループ長兼財務部長関連会社(国内)管掌委嘱 平成21年4月 当社上席執行役員シーズニングカンパニー・フードサービス事業部管掌並びに関連会社(国内)管掌兼社長特命事項担当委嘱(現任) 平成21年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役兼 上席執行役員	中国事業代表 出向	山 際 博 生	昭和21年10月20日生	昭和45年3月 当社に入社 平成13年4月 当社東海支店長 平成13年6月 当社取締役就任 平成16年4月 当社執行役員支店・営業統括部長 平成18年4月 当社執行役員マーチャンダイズグループ長 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社執行役員マーチャンダイズグループ長委嘱 平成19年4月 当社執行役員流通事業管掌兼マーケティンググループ長委嘱 平成20年4月 当社上席執行役員SCM統括部長委嘱 平成21年4月 当社上席執行役員中国事業代表出向(北京京日井村屋食品有限公司(JIF)董事、井村屋(北京)食品有限公司(IBF)副董事長兼總經理)委嘱(現任) 平成21年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	11
専務取締役兼 上席執行役員	マーチャンダイズグループ 長	前 山 健	昭和24年3月23日生	昭和47年3月 当社に入社 平成13年4月 当社品質管理部長 平成16年4月 当社執行役員菓子食品DCユニットマネージャー 平成18年4月 当社執行役員マーチャンダイズグループ副グループ長兼生産統括部長 平成18年4月 日本フード株式会社監査役就任 平成19年4月 当社執行役員マーチャンダイズグループ長兼生産統括部長 平成19年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社執行役員マーチャンダイズグループ長兼生産統括部長委嘱 平成19年10月 井村屋(北京)食品有限公司董事就任(現任) 平成20年4月 当社上席執行役員マーチャンダイズグループ長兼生産統括部長委嘱 平成20年4月 日本フード株式会社取締役就任(現任) 平成20年6月 当社常務取締役就任 平成21年4月 当社上席執行役員マーチャンダイズグループ長兼IMURAYA USA, INC. CEO委嘱(現任) 平成21年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	11
常務取締役兼 上席執行役員	マネジメント グループ長	村 田 清	昭和24年1月20日生	昭和46年3月 当社に入社 平成8年4月 当社商品開発部長 平成13年4月 当社社長室長 平成16年4月 当社執行役員経営企画室長 平成18年4月 株式会社ポレア監査役就任 平成19年4月 当社執行役員内部統制室長 平成20年4月 当社上席執行役員内部統制統括室長 平成20年4月 株式会社ポレア取締役就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年4月 当社上席執行役員マネジメントグループ長委嘱(現任) 平成21年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼上 席執行役員	マーケティング グループ長	中島 伸子	昭和27年11月8日生	昭和53年11月 当社に入社 平成10年4月 当社北陸支店長 平成15年4月 当社関東支店長 平成18年4月 当社執行役員関東支店長 平成19年4月 当社執行役員マーケティング グループ副グループ長兼マーケ ティングサポート部長 平成20年4月 当社上席執行役員マーケティング グループ長兼新規事業営業部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社上席執行役員マーケティング グループ長委嘱(現任) 平成21年4月 井村屋(北京)食品有限公司董事 就任(現任)	(注)2	9
取締役兼上 席執行役員		落合 英美	昭和23年12月3日生	昭和42年3月 当社に入社 平成7年4月 当社チェーンストア部長 平成8年4月 当社量販支店長 平成11年4月 当社食品営業部長 平成16年4月 当社執行役員日本フード株式会社 出向常務取締役営業部長 平成20年4月 当社上席執行役員日本フード株式 会社出向代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 当社上席執行役員日本フード株式 会社出向代表取締役社長委嘱(現 任)	(注)2	24
常任・常勤 監査役		大杉 孝洋	昭和19年8月26日生	昭和38年3月 当社に入社 平成8年6月 株式会社ボレア監査役就任 平成9年6月 当社取締役就任 平成11年6月 イムラ株式会社監査役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成18年6月 当社常任・常勤監査役就任(現 任)	(注)3	26
常勤監査役		大西 邦雄	昭和22年12月4日生	昭和46年3月 当社に入社 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 当社執行役員総務部長 平成18年4月 当社執行役員、株式会社ボレア専 務取締役 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	16
監査役		安藤 泰愛	昭和10年1月8日生	昭和37年4月 弁護士開業(現在) 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 1、 5	0
監査役		土川 禮子	昭和11年12月26日生	平成2年4月 公立小学校校長 平成7年4月 三重県生活文化部女性政策審議監 津市教育委員会委員長 平成13年12月 名古屋経済大学非常勤講師(現 在) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 1、6	0
計						151

- (注) 1 監査役安藤泰愛、土川禮子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 各取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役大杉孝洋の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大西邦雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役安藤泰愛の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役土川禮子の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、企業価値の最大化を目指して、業務執行に専念する機能を取締役会から分離、強化して、経営幹部としての執行役員制度を採用しております。執行役員の状況は次の通りであります。

氏名	役職名
竹田節郎	専務取締役兼上席執行役員 シーズニングカンパニー・フードサービス事業部管掌並びに関連会社(国内)管掌兼社長特命事項担当
山際博生	専務取締役兼上席執行役員 中国事業代表出向 北京京日井村屋食品有限公司董事、井村屋(北京)食品有限公司副董事長兼總經理
前山健	専務取締役兼上席執行役員 マーチャンダイズグループ長兼IMURAYA USA, INC. CEO
村田清	常務取締役兼上席執行役員 マネジメントグループ長
中島伸子	取締役兼上席執行役員 マーケティンググループ長
落合英美	取締役兼上席執行役員 日本フード株式会社代表取締役社長(日本フード(株)出向)
菅沼重元	上席執行役員 マネジメントグループ副グループ長兼内部統制統括室長
脇田元夫	執行役員総務部長
伊藤宏規	執行役員 IMURAYA USA, INC. 出向(President&COO兼CFO)
野口純生	執行役員 マーケティンググループ副グループ長兼営業サポート部長
大西安樹	執行役員 経営企画統括部長
杉浦正久	執行役員 北京京日井村屋食品有限公司副董事長兼總經理
寺家正昭	執行役員 財務部長
池田秀治	執行役員 関東支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の継続的な向上に努めることで、ステークホルダーのみなさまから永く愛され、信頼され、成長、発展を望まれる企業グループであり続けることを目指しております。

社会の発展への貢献を通じてその実現を図るためには、経営管理体制の整備により意思決定の迅速化を図る一方、経営の透明化と公正化を高め、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことが、当社の最も重要な経営課題の一つであると位置付けしております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、株主総会および取締役のほか、機関として取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いており、取締役会は平成21年3月末現在取締役7名で構成され、社外取締役は選任しておりません。監査役会は平成21年3月末現在監査役4名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回定期的に開催されるほか、必要に応じて臨時招集できる体制となっております。

取締役会では業務執行上の重要な事項に関する意思決定や方針決定を行うほか、取締役及び執行役員の業務執行を監督しております。また毎月1回取締役全員が出席する「経営戦略会議」が設置され、取締役会の事前審議機関として機能し、経営全般にわたる様々な検討を行い、業務執行の迅速化に努めております。

また、当社では平成16年4月に意思決定及び監査機能と業務執行機能を分離し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、経営効率化を一層進めるため執行役員制度を導入しております。執行役員は平成21年3月末現在、取締役兼務の5名を含めて13名であります。経営執行役員会は毎月1回の定時開催において業務執行上の状況把握と意思決定を行っております。なお、平成21年4月1日には1名を増員し、制度強化を図っております。

監査役4名は、取締役会に出席するほか、常任監査役は取締役会のみならず重要な会議に出席し、取締役の監督とともに適宜、提言、助言を行うとともに毎月1回監査役会を開催しております。さらに、監査役会で策定した監査計画に基づき、営業報告の聴取にとどまらず、自ら往査を行うなど取締役、執行役員の業務執行及び業務全般にわたりモニタリングを行うことでコーポレート・ガバナンスの実効性の伴った経営監視を行っております。

また、当社は平成18年5月11日開催の取締役会において会社法及び会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し基本方針について決議し、平成20年4月21日および平成21年5月14日開催の取締役会において、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」に対する当社の方針を明確にするなどのため、基本方針を再決議しております。その内容の概要は下記のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当会社及びグループ各社は、次のコンプライアンス体制を構築する。

取締役、使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のため「井村屋グループCSR憲章」（行動規範・プライバシーポリシー）や行動規範を解説した「I-RULE」（井村屋コンプライアンスガイド）を制定し、継続した研修を実施し実行する。

企業に何より求められる「透明性の保持」の実現のため、自主的・自律的に監査、検査、社会対応等を行う内部統制部門を設置し、当会社及びグループ各社の内部統制システムを構築する。

当会社及びグループ各社における法令遵守の観点から、これに反する行為等を早期に発見、是正するための手段として社内通報連絡窓口「コンプライアンスヘルプライン」を設置する。

当会社及びグループ各社は企業の社会的責任の観点から、外部専門機関とも連携し、市民社会の秩序や安全に脅威を与えるあらゆる反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨む。反社会的勢力による不正な圧力・要求については断固拒否し、取引を含めた一切の関係を持たない体制を整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む）は、これを関連する資料とともに社内規程（保管書類取扱手順書）に従い保管・保存する。

取締役及び監査役は、これらの情報を常時閲覧することができる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理等に関し、危機管理規程により重要な個々（経営戦略、業務運営、環境、災害等）のリスクに対して責任部署を定め、対応策・予防策を講じるとともにグループ全体のリスクを総括的に管理する体制を確保する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行の効率性確保のため、取締役会規則等の社内規程を遵守する。また当社は、経営の意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、迅速な意思決定と業務執行を図るため執行役員制を導入している。

5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当会社並びにグループ全体の業務適正を確保するためグループ全体のガバナンス体制、内部監査体制の確保を図り、当社グループ各社を対象にした内部監査を実施する。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当会社及びグループ各社は、情報開示の透明性及び公正性の確保を目的として、信頼性のある財務報告を作成するために、代表取締役の指示の下において、関連規程の整備等社内体制の充実を図り、その体制についての整備・運用状況を定期的・継続的に評価する仕組みを構築する。また取締役会は、代表取締役が構築する財務報告に係る内部統制に関して適切に監督を行う。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が、監査役の職務の補助部門として使用人を置くことを求めた場合、代表取締役の承認を得て、内部監査担当部門をこれにあてる。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当該使用人の人事評価及び人事異動については、人事担当取締役が事前に監査役会の意見を聞いてこれを行う。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人が行う監査役に対する報告は、法令の規定事項の他、次の事項とする。

当会社及びグループ各社の業務・財務に重要な影響、損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、当該事実に関する事項

当会社及びグループ各社の役職員が法令または定款に違反する行為をし、または、これらの行為を行うおそれがあると考えられるときは、その旨

当会社並びにグループ全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定

当会社及びグループ各社の業績及び業績見込みの重要事項の開示内容

内部監査担当部門の責任者は、内部監査の実施状況または業務遂行の状況及びグループの内部統制に関する活動状況

監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合の、取締役及び使用人の速やかな当該事項についての報告

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、「監査役会規則」・「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により監査を行うことで、監査の実効性を確保する。また、監査役会は、代表取締役・監査法人それぞれとの間で、定期的に意見交換を行い相互認識の強化を図ることとする。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査役会で定めた監査の方法及び業務の分担等に従い、前述のとおり厳格に監査活動を行っております。

社内監査部門としては、内部統制統括室に内部監査チームを設置し、監査計画に基づく社内業務監査をグループ会社も含め幅広く継続的に実施しております。内部統制統括室の内部監査チームは監査役及び会計監査人と緊密に連携しながら監査を実施し、組織運営や会計処理等の適法性・妥当性の検証を行い、監査実施結果を代表取締役及び監査役会へ報告しております。

会計監査の状況

会計監査人には五十鈴監査法人を選任しておりますが、通常の会計監査に加え、監査計画の説明・監査結果の報告等にも監査役が出席し、相互に活発な意見交換が図られております。

五十鈴監査法人とは会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、公正かつ適切な監査が実施されております。

業務を執行した公認会計士 指定社員・業務執行社員 名倉真知子

指定社員・業務執行社員 安井 広伸

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名

その他 4名

会社と会社の社外監査役との利害関係の概要

社外監査役（2名）と当社との間には、特別の利害関係はありません。

注）1．平成21年6月23日開催の定時株主総会において、取締役7名の選任が承認されたことにより、当社取締役会の員数は7名となりました。

2．平成21年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって、執行役員員の員数は取締役兼務の6名を含めた14名となりました。

(2) リスク管理体制の整備の状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、CSR（企業の社会的責任）を経営の中核に据え、倫理意識の向上のため「井村屋グループCSR憲章」（行動規範・プライバシーポリシー）や行動規範を解説した「I-R-U-L-E」（井村屋コンプライアンスガイド）を制定し、継続した研修を実施し実行することで全役員、全社員への徹底を図っております。一方社内法務部署としては総務部法務課を設置し法令遵守と企業倫理確立の機能の充実を行うとともに、顧問弁護士には法律上の判断が必要な際、リーガルチェックやアドバイスを受けております。また、社外監査役からも法律・行政上考え方についてアドバイスも適時受けるなど、経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

会社情報の開示体制といたしましては、情報取扱責任者を選任し、会社情報の把握、管理及び公表等業務においては、経営企画統括部・総務部・財務部等がそれぞれ所管する事項において情報管理者の業務をサポートして、当社の経営実態に関する情報の公正かつ適時適切な開示に努めるなど、適時開示体制は十分機能しております。

リスク管理における対応においては、社内規定に基づき、重要な個々のリスクについて責任部署を定め、対応策・予防策を講じるとともに、取締役等の職務の執行に係る情報については社内規程に則って適切に保存し管理しております。

対外的なリスク等の対応については基本方針である「顧客尊重」に則り「お客様相談ルーム」を設置、加えて当社ホームページ上に「ご意見欄」を開設しお客様からの意見、要望を一元管理するなど適切にリスク等を管理する機能を全社の相応した部署に集中させ体制の強化を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った年間報酬総額	148,951千円
監査役を支払った年間報酬総額	30,264千円（うち社外監査役 5,400千円）

(4) 社外監査役の責任限定契約の内容の概要

当社は定款の規定に基づき、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として責任を負担するものとします。

(5) 会計監査人の責任限定契約の内容の概要

当社は定款の規定に基づき、会計監査人と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でありかつ重要な過失がなかったときは、金35百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とし責任を負担するものとします。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10)中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

(11)取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でありかつ重大な過失がなかったときは、法令の限度において取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			21,000	
連結子会社				
計			21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、会社の規模、業務の特性等に基づいて見積もられた監査予定日数から算出された金額などの要素を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,963	1,482,744
受取手形及び売掛金	4,799,313	4,583,324
たな卸資産	1,900,782	-
商品及び製品	-	1,302,577
仕掛品	-	265,254
原材料及び貯蔵品	-	506,239
繰延税金資産	289,265	288,997
その他	191,079	214,884
貸倒引当金	8,668	9,824
流動資産合計	8,112,736	8,634,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 11,096,636	² 11,526,966
減価償却累計額	6,171,072	6,426,580
建物及び構築物(純額)	4,925,564	5,100,385
機械装置及び運搬具	^{2, 4} 10,103,680	^{2, 4} 10,423,520
減価償却累計額	8,098,310	8,518,179
機械装置及び運搬具(純額)	2,005,370	1,905,340
土地	^{2, 3} 4,193,962	^{2, 3} 4,193,962
リース資産	-	136,975
減価償却累計額	-	14,302
リース資産(純額)	-	122,673
建設仮勘定	13,505	-
その他	583,352	603,589
減価償却累計額	500,722	515,264
その他(純額)	82,630	88,325
有形固定資産合計	11,221,031	11,410,688
無形固定資産		
リース資産	-	46,573
その他	44,329	63,127
無形固定資産合計	44,329	109,700
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,379,883	² 1,151,557
長期貸付金	14,031	31,647
敷金	319,502	308,246
差入保証金	151,615	133,990
繰延税金資産	651,511	612,398
その他	¹ 473,502	¹ 128,823
貸倒引当金	364,192	33,113
投資その他の資産合計	2,625,853	2,333,549
固定資産合計	13,891,214	13,853,938
資産合計	22,003,950	22,488,136

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,097,432	3,015,374
短期借入金	² 1,405,000	² 2,435,000
1年内返済予定の長期借入金	² 445,516	² 925,997
リース債務	-	34,860
未払金	1,890,558	1,890,160
未払法人税等	52,988	116,559
賞与引当金	437,241	403,739
その他	420,374	314,007
流動負債合計	7,749,112	9,135,697
固定負債		
長期借入金	² 1,281,817	² 755,820
リース債務	-	143,133
繰延税金負債	2,381	3,385
退職給付引当金	628,231	617,009
役員退職慰労引当金	137,245	10,216
執行役員退職慰労引当金	-	17,640
再評価に係る繰延税金負債	³ 1,234,274	³ 1,234,274
その他	35,534	115,113
固定負債合計	3,319,484	2,896,592
負債合計	11,068,596	12,032,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金	2,322,467	2,322,188
利益剰余金	4,831,333	4,741,536
自己株式	262,693	293,837
株主資本合計	9,145,007	9,023,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,935	216,947
繰延ヘッジ損益	350	-
土地再評価差額金	³ 1,664,700	³ 1,664,700
為替換算調整勘定	12,815	15,695
評価・換算差額等合計	1,748,102	1,432,058
少数株主持分	42,244	-
純資産合計	10,935,353	10,455,846
負債純資産合計	22,003,950	22,488,136

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	32,397,303	31,688,094
売上原価	² 22,673,910	² 21,444,336
売上総利益	9,723,393	10,243,757
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	^{1, 2} 10,104,049	^{1, 2} 9,984,494
営業利益又は営業損失()	380,656	259,263
営業外収益		
受取利息	1,028	1,120
受取配当金	24,152	24,800
不動産賃貸料	171,928	173,099
雑収入	60,358	52,372
持分法による投資利益	7,949	528
その他	761	815
営業外収益合計	266,179	252,737
営業外費用		
支払利息	51,878	51,580
退職給付会計基準変更時差異の処理額	65,501	65,501
不動産賃貸原価	92,952	90,093
その他	6,732	1,921
営業外費用合計	217,065	209,098
経常利益又は経常損失()	331,541	302,902
特別利益		
投資有価証券売却益	37,594	19,642
賞与引当金戻入額	-	30,097
貸倒引当金戻入額	183	35,251
補助金収入	17,973	-
保険差益	84,453	3,515
その他	526	-
特別利益合計	140,732	88,506
特別損失		
固定資産売却損	³ 7,625	-
固定資産除却損	⁴ 60,668	⁴ 22,907
投資有価証券評価損	35,507	-
役員退職慰労金	-	33,845
減損損失	⁵ 130,777	⁵ 24,154
災害による損失	68,941	-
ゴルフ会員権評価損	8,100	-
商品品質関連損失	8,527	-
その他	750	8,639
特別損失合計	320,898	89,547
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	511,707	301,862
法人税、住民税及び事業税	55,053	117,322
法人税等調整額	180,146	81,117
法人税等合計	125,093	198,439
少数株主損失()	7,930	7,682
当期純利益又は当期純損失()	378,683	111,105

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,253,900	2,253,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,253,900	2,253,900
資本剰余金		
前期末残高	2,322,362	2,322,467
当期変動額		
自己株式の処分	104	278
当期変動額合計	104	278
当期末残高	2,322,467	2,322,188
利益剰余金		
前期末残高	5,413,594	4,831,333
当期変動額		
剰余金の配当	201,079	200,902
当期純利益又は当期純損失()	378,683	111,105
連結範囲の変動	2,497	-
当期変動額合計	582,260	89,797
当期末残高	4,831,333	4,741,536
自己株式		
前期末残高	250,473	262,693
当期変動額		
自己株式の取得	15,693	35,270
自己株式の処分	3,473	4,126
当期変動額合計	12,219	31,144
当期末残高	262,693	293,837
株主資本合計		
前期末残高	9,739,383	9,145,007
当期変動額		
剰余金の配当	201,079	200,902
当期純利益又は当期純損失()	378,683	111,105
自己株式の取得	15,693	35,270
自己株式の処分	3,578	3,847
連結範囲の変動	2,497	-
当期変動額合計	594,375	121,220
当期末残高	9,145,007	9,023,787

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	330,527	70,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	259,591	287,882
当期変動額合計	259,591	287,882
当期末残高	70,935	216,947
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	350	350
当期変動額合計	350	350
当期末残高	350	-
土地再評価差額金		
前期末残高	1,664,700	1,664,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,664,700	1,664,700
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,985	12,815
当期変動額		
連結範囲の変動	2,470	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,359	28,510
当期変動額合計	6,830	28,510
当期末残高	12,815	15,695
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,001,213	1,748,102
当期変動額		
連結範囲の変動	2,470	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,582	316,043
当期変動額合計	253,111	316,043
当期末残高	1,748,102	1,432,058
少数株主持分		
前期末残高	-	42,244
当期変動額		
連結範囲の変動	48,985	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,741	42,244
当期変動額合計	42,244	42,244
当期末残高	42,244	-
純資産合計		
前期末残高	11,740,596	10,935,353
当期変動額		
剰余金の配当	201,079	200,902
当期純利益又は当期純損失（ ）	378,683	111,105
自己株式の取得	15,693	35,270
自己株式の処分	3,578	3,847
連結範囲の変動	48,957	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262,323	358,287
当期変動額合計	805,243	479,507
当期末残高	10,935,353	10,455,846

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	511,707	301,862
減価償却費	979,887	937,130
減損損失	130,777	24,154
のれん償却額	-	17,406
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,525	329,922
受取利息及び受取配当金	25,180	25,921
支払利息	51,878	51,580
為替差損益(は益)	2,580	1,189
持分法による投資損益(は益)	7,949	528
固定資産除売却損益(は益)	50,844	14,107
投資有価証券売却損益(は益)	37,594	19,642
投資有価証券評価損益(は益)	35,507	1,918
売上債権の増減額(は増加)	491,313	215,100
たな卸資産の増減額(は増加)	509,713	174,231
仕入債務の増減額(は減少)	311,635	82,057
未払消費税等の増減額(は減少)	94,843	103,571
賞与引当金の増減額(は減少)	23,174	33,502
退職給付引当金の増減額(は減少)	82,807	11,221
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,552	127,029
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	17,640
その他	137,468	335,900
小計	1,551,191	1,010,362
利息及び配当金の受取額	29,180	25,921
利息の支払額	51,878	51,580
法人税等の支払額	39,536	53,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,488,956	930,989
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,748	2,283
有形固定資産の取得による支出	556,503	946,856
無形固定資産の取得による支出	-	21,787
投資有価証券の取得による支出	201,370	115,972
投資有価証券の売却による収入	215,235	33,173
子会社出資金の取得による支出	-	45,500
貸付けによる支出	1,446	38,648
貸付金の回収による収入	13,257	11,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	534,576	1,122,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	1,030,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	359,796	445,516
自己株式の売却による収入	3,578	3,847
自己株式の取得による支出	15,693	35,270
配当金の支払額	201,275	200,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	773,186	752,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	817	13,954
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,011	547,464
現金及び現金同等物の期首残高	573,078	895,047
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	139,957	-
現金及び現金同等物の期末残高	895,047	1,442,511

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社は日本フード(株)、イムラ(株)、(株)ボレア、井村屋(北京)食品有限公司の4社であります。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった井村屋(北京)食品有限公司は重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。 連結子会社は日本フード(株)、イムラ(株)、(株)ボレア、井村屋(北京)食品有限公司の4社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している関連会社は北京京日井村屋食品有限公司であります。なお、関連会社は同社1社だけあります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち井村屋(北京)食品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 - その他有価証券について、時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し(売却原価は移動平均法により算定)、その評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産 - 製品及び仕掛品については総平均法による原価法、商品及び原材料については移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法により評価しております。</p>	<p>有価証券 - 同左</p> <p>たな卸資産 - 通常の販売目的で保有するたな卸資産について評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。商品及び原材料 移動平均法 製品及び仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 - 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="486 571 901 728"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～9年</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産 (器具及び備品)</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ12,522千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	4年～9年	その他の有形固定資産 (器具及び備品)	2年～20年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) - 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び当社が本社隣接地で行っている賃貸住宅事業に係る資産については全部を、定額法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="936 571 1351 694"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～10年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年	その他	2年～20年
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～9年													
その他の有形固定資産 (器具及び備品)	2年～20年													
建物及び構築物	3年～50年													
機械装置及び運搬具	4年～10年													
その他	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ63,200千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 - 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4年～9年としておりましたが、当連結会計年度より4年～10年に変更しました。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26,885千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) - 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 - 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 - 同左</p> <p>賞与引当金 - 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 - 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 - 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 - 一部の国内連結子会社におきましては役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は平成20年 6月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い打ち切り支給することを決議いたしました。当連結会計年度末におきましてはそれぞれの支給総額について、「未払金」または固定負債「その他」に含めて計上しております。</p> <p>また、従来役員退職慰労引当金に含めて計上してございました執行役員に係る退職慰労引当金につきましては引き続き執行役員退職慰労金制度は継続することとし、当連結会計年度末において「執行役員退職慰労引当金」として計上しております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金 - 執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>1.ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。</p> <p>2.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約取引 ヘッジ対象 - 外貨建金銭債務</p> <p>3.ヘッジ方針 製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>4.ヘッジの有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>1.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2.ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3.ヘッジ方針 同左</p> <p>4.ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、20年以内で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度にて一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前連結会計年度1,008千円)は、特別損失の総額の百分の十を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「退店撤去費」(当連結会計年度750千円)は金額が僅少であるため、当連結会計年度より「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,184,432千円、225,231千円、491,119千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度1,918千円)、ゴルフ会員権評価損(当連結会計年度3,875千円)は、金額が僅少になってきたため、当連結会計年度より特別損失「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)																																				
1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 108,254千円</p>	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>出資金 92,710千円</p>																																				
2	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,111,404千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,330,165 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,191,087 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>214,144 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,846,801 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>410,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>179,600 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>728,500 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,318,100 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,111,404千円	機械装置及び運搬具	1,330,165 "	土地	3,191,087 "	投資有価証券	214,144 "	計	6,846,801 "	短期借入金	410,000千円	1年以内返済長期借入金	179,600 "	長期借入金	728,500 "	計	1,318,100 "	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,051,680千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,298,080 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,191,087 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>176,393 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,717,241 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>287,540 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>664,300 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,251,840 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,051,680千円	機械装置及び運搬具	1,298,080 "	土地	3,191,087 "	投資有価証券	176,393 "	計	6,717,241 "	短期借入金	300,000千円	1年以内返済長期借入金	287,540 "	長期借入金	664,300 "	計	1,251,840 "
建物及び構築物	2,111,404千円																																					
機械装置及び運搬具	1,330,165 "																																					
土地	3,191,087 "																																					
投資有価証券	214,144 "																																					
計	6,846,801 "																																					
短期借入金	410,000千円																																					
1年以内返済長期借入金	179,600 "																																					
長期借入金	728,500 "																																					
計	1,318,100 "																																					
建物及び構築物	2,051,680千円																																					
機械装置及び運搬具	1,298,080 "																																					
土地	3,191,087 "																																					
投資有価証券	176,393 "																																					
計	6,717,241 "																																					
短期借入金	300,000千円																																					
1年以内返済長期借入金	287,540 "																																					
長期借入金	664,300 "																																					
計	1,251,840 "																																					
3	<p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布 法律第24号、平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税局長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,087,075千円</p>	<p>当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布 法律第24号、平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税局長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,104,414千円</p>																																				
4	<p>国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります</p>	<p>国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります</p>																																				

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
1	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>3,096,032千円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>867,529 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>524,906 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>437,618 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,911,590 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>253,623 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>44,896 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27,182 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>73,585 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>446,485 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>31,893 "</td></tr> </table>	荷造運搬費	3,096,032千円	保管料	867,529 "	販売促進費	524,906 "	広告宣伝費	437,618 "	給料手当	1,911,590 "	賞与引当金繰入額	253,623 "	退職給付費用	44,896 "	役員退職慰労引当金繰入額	27,182 "	減価償却費	73,585 "	賃借料	446,485 "	貸倒引当金繰入額	31,893 "	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>3,025,949千円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td>761,252 "</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>458,092 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>457,804 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,956,150 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>225,464 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>88,536 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,660 "</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,800 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>84,160 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>447,624 "</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>17,406 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,752 "</td></tr> </table>	荷造運搬費	3,025,949千円	保管料	761,252 "	販売促進費	458,092 "	広告宣伝費	457,804 "	給料手当	1,956,150 "	賞与引当金繰入額	225,464 "	退職給付費用	88,536 "	役員退職慰労引当金繰入額	8,660 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	8,800 "	減価償却費	84,160 "	賃借料	447,624 "	のれん償却費	17,406 "	貸倒引当金繰入額	6,752 "
荷造運搬費	3,096,032千円																																																	
保管料	867,529 "																																																	
販売促進費	524,906 "																																																	
広告宣伝費	437,618 "																																																	
給料手当	1,911,590 "																																																	
賞与引当金繰入額	253,623 "																																																	
退職給付費用	44,896 "																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	27,182 "																																																	
減価償却費	73,585 "																																																	
賃借料	446,485 "																																																	
貸倒引当金繰入額	31,893 "																																																	
荷造運搬費	3,025,949千円																																																	
保管料	761,252 "																																																	
販売促進費	458,092 "																																																	
広告宣伝費	457,804 "																																																	
給料手当	1,956,150 "																																																	
賞与引当金繰入額	225,464 "																																																	
退職給付費用	88,536 "																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	8,660 "																																																	
執行役員退職慰労引当金繰入額	8,800 "																																																	
減価償却費	84,160 "																																																	
賃借料	447,624 "																																																	
のれん償却費	17,406 "																																																	
貸倒引当金繰入額	6,752 "																																																	
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は363,981千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は367,756千円であります。																																																
3	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,625千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,625千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,625千円	合計	7,625千円																																													
機械装置及び運搬具	7,625千円																																																	
合計	7,625千円																																																	
4	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23,362千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,153 "</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>2,352 "</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>27,800 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>60,668千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	23,362千円	機械装置及び運搬具	7,153 "	その他の有形固定資産	2,352 "	除却費用	27,800 "	合計	60,668千円	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,435千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,502 "</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td>1,169 "</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td>8,800 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,907千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,435千円	機械装置及び運搬具	4,502 "	その他の有形固定資産	1,169 "	除却費用	8,800 "	合計	22,907千円																												
建物及び構築物	23,362千円																																																	
機械装置及び運搬具	7,153 "																																																	
その他の有形固定資産	2,352 "																																																	
除却費用	27,800 "																																																	
合計	60,668千円																																																	
建物及び構築物	8,435千円																																																	
機械装置及び運搬具	4,502 "																																																	
その他の有形固定資産	1,169 "																																																	
除却費用	8,800 "																																																	
合計	22,907千円																																																	
5	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>菓子販売店（レストラン含む）及び工房施設</td> <td>建物及び附属設備等</td> <td>建物及び附属設備 88,084千円、 リース資産 40,484千円、 その他 2,208千円 計130,777千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、レストラン店舗及び遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。</p> <p>上記洋菓子の直売（レストラン含む）事業に係る資産グループにつきましては事業環境が悪化したため資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額の見積価額によっておりますが、他への売却等が実質困難であることから各資産につき1円（備忘価額）としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	首都圏	菓子販売店（レストラン含む）及び工房施設	建物及び附属設備等	建物及び附属設備 88,084千円、 リース資産 40,484千円、 その他 2,208千円 計130,777千円	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>レストラン店舗</td> <td>建物及び附属設備</td> <td>24,154千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、レストラン店舗及び遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。</p> <p>上記、レストラン店舗の連結会計年度中の退店方針が決定されたため資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額の見積価額によっておりますが、他への売却等が実質困難であることから各資産につき1円（備忘価額）としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	首都圏	レストラン店舗	建物及び附属設備	24,154千円																																
場所	用途	種類	減損損失																																															
首都圏	菓子販売店（レストラン含む）及び工房施設	建物及び附属設備等	建物及び附属設備 88,084千円、 リース資産 40,484千円、 その他 2,208千円 計130,777千円																																															
場所	用途	種類	減損損失																																															
首都圏	レストラン店舗	建物及び附属設備	24,154千円																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,644,400			25,644,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	509,513	28,284	6,244	531,553

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 28,284株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 6,244株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	201,079	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,902	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,644,400			25,644,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	531,553	77,600	8,371	600,782

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 36,600株

定款授權に基づく取締役会決議により買受けた株式 41,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 8,371株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	200,902	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,348	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。(平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 940,963千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 45,915 〃 現金及び現金同等物 895,047千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。(平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,482,744千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,232 〃 現金及び現金同等物 1,442,511千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬 具	千円 1,818,206	千円 775,202	千円 8,417	千円 1,034,587	機械装置 及び運搬 具	千円 1,624,538	千円 821,522	千円 2,285	千円 800,730
その他 (器具及 び備品)	千円 471,724	千円 276,133	千円 9,354	千円 186,236	その他(器 具及び備 品)	千円 327,964	千円 215,556	千円 5,741	千円 106,666
合計	千円 2,289,931	千円 1,051,335	千円 17,771	千円 1,220,823	合計	千円 1,952,502	千円 1,037,079	千円 8,026	千円 907,396
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高				
	1年以内		366,930千円			1年以内		333,971千円	
	1年超		883,881 "			1年超		595,192 "	
	合計		1,250,811千円			合計		929,163千円	
リース資産減損勘定期末残高 17,771千円					リース資産減損勘定期末残高 8,026千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損 損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料		426,350千円			支払リース料		389,428千円	
	リース資産減損勘定の 取崩額		9,238 "			リース資産減損勘定の 取崩額		9,745 "	
	減価償却費相当額		403,999 "			減価償却費相当額		376,936 "	
	支払利息相当額		15,531 "			支払利息相当額		14,095 "	
	減損損失		27,010 "						
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、流通事業における工場及び生産設備、ホストコンピューター及びコンピューター端末機（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	762,729	944,835	182,105
小計	762,729	944,835	182,105
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	427,705	360,158	67,546
その他	25,937	23,280	2,656
小計	453,642	383,438	70,203
合計	1,216,372	1,328,274	111,901

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損35,507千円を計上しております。

下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
215,235	37,594	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	51,609
合計	51,609

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	265,375	325,087	59,712
小計	265,375	325,087	59,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,025,582	755,268	270,313
その他	25,937	19,591	6,345
小計	1,051,519	774,860	276,659
合計	1,316,895	1,099,948	216,947

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,918千円を計上しております。

下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33,173	19,642	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	51,609
合計	51,609

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、需要の範囲で利用し、投機目的のための取引は利用していません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、輸入取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を商社と行っています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は実需に応じた短期間の予約に限られており、かつこれらの取引は信用度の高い商社を契約先としていますので、信用リスクもほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 これらの取引は社内規定に従い、社長決裁を得て、外製品仕入担当部門が主体となり実行されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び主要な連結子会社は、規約型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）を採用しております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び主要な連結子会社は、規約型の確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）を採用しております。
(2) 退職給付債務に関する事項 (平成20年 3月31日現在)	(2) 退職給付債務に関する事項 (平成21年 3月31日現在)
退職給付債務 2,827,822千円	退職給付債務 2,788,048千円
年金資産 1,980,135 "	年金資産 1,568,274 "
未積立退職給付債務(-) 847,686千円	未積立退職給付債務(-) 1,219,773千円
会計基準変更時差異の未処理額 131,009 "	会計基準変更時差異の未処理額 65,507 "
未認識数理計算上の差異 482,866 "	未認識数理計算上の差異 870,795 "
未認識過去勤務債務 394,420 "	未認識過去勤務債務 333,539 "
連結貸借対照表計上額純額 (- - -) 628,231千円	連結貸借対照表計上額純額 (- - -) 617,009千円
前払年金費用	前払年金費用
退職給付引当金(-) 628,231千円	退職給付引当金(-) 617,009千円
(3) 退職給付費用に関する事項 (平成19年 4月 1日から平成20年 3月31日まで)	(3) 退職給付費用に関する事項 (平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで)
勤務費用 127,303千円	勤務費用 124,785千円
利息費用 56,971 "	利息費用 55,711 "
期待運用収益 72,365 "	期待運用収益 62,752 "
会計基準変更時差異の費用処理額 65,501 "	会計基準変更時差異の費用処理額 65,501 "
数理計算上の差異の費用処理額 31,501 "	数理計算上の差異の費用処理額 99,470 "
過去勤務債務の費用処理額 60,881 "	過去勤務債務の費用処理額 60,881 "
適格年金本人掛金	適格年金本人掛金
退職給付費用 (+ - + + + -) 148,030千円	退職給付費用 (+ - + + + -) 221,835千円
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率 2.0%	割引率 2.0%
期待運用収益率 3.2%	期待運用収益率 3.2%
数理計算上の差異の処理年数 10年	数理計算上の差異の処理年数 10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
過去勤務債務の処理年数 10年	過去勤務債務の処理年数 10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数 10年	会計基準変更時差異の処理年数 10年

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
未払事業税等	未払事業税等
8,313	14,678
販売費に係る未払金	販売費に係る未払金
63,187	70,019
賞与引当金等	賞与引当金等
198,352	183,032
その他	その他
19,412	21,266
小計	小計
289,265	288,997
繰延税金負債(流動)との相殺	繰延税金負債(流動)との相殺
289,265	288,997
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
289,265	288,997
固定資産	固定資産
繰越欠損金	繰越欠損金
344,185	362,911
退職給付引当金	退職給付引当金
253,566	245,863
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金等
55,228	56,900
貸倒引当金	執行役員退職慰労引当金
67,022	10,991
減損損失	貸倒引当金
40,925	1,340
ゴルフ会員権評価損等	減損損失
20,381	34,896
関係会社株式評価損	ゴルフ会員権評価損等
20,691	19,861
投資有価証券評価損	関係会社株式評価損
30,824	20,691
その他	投資有価証券評価損
8,976	31,593
小計	その他有価証券評価差額金
841,801	86,995
評価性引当額	その他
147,723	2,010
繰延税金負債(固定)との相殺	小計
42,565	874,057
繰延税金資産合計	評価性引当額
651,511	261,275
	繰延税金負債(固定)との相殺
	383
	繰延税金資産合計
	612,398
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
3,981	3,769
その他有価証券評価差額金	小計
40,966	3,769
小計	繰延税金資産(固定)との相殺
44,947	383
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金負債合計
42,565	3,385
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
2,381	898,010
繰延税金資産の純額	
938,396	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">14.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減による影響</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">65.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.1	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	1.8	交際費等の損金不算入額	14.5	住民税均等割等	7.2	評価性引当額の増減による影響	0.3	その他	6.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7
法定実効税率	40.1																
(調整)																	
受取配当金等の益金不算入額	1.8																
交際費等の損金不算入額	14.5																
住民税均等割等	7.2																
評価性引当額の増減による影響	0.3																
その他	6.0																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7																

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	26,385,576	733,337	5,245,345	33,044	32,397,303		32,397,303
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,917	1,178	153,819	10,316	171,231	(171,231)	
計	26,391,493	734,515	5,399,164	43,360	32,568,535	(171,231)	32,397,303
営業費用	25,926,026	918,817	5,256,957	42,748	32,144,549	633,410	32,777,959
営業利益又は 営業損失()	465,467	184,301	142,207	612	423,985	(804,641)	380,656
資産、減価償却 費、減損損失 及び資本的支出							
資産	12,082,370	428,956	3,484,882	2,644,279	18,640,489	3,363,461	22,003,950
減価償却費	729,929	12,845	159,788	3,225	905,788	17,157	922,946
減損損失		130,777			130,777		130,777
資本的支出	414,656		101,412	3,207	519,275	12,385	531,660

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業菓子・食品・デイリーチルド、冷菓・加温
- (2) フードサービス事業.....パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
- (3) 調味料事業天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
- (4) その他の事業不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、804,641千円、その主なものは親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,363,461千円、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 長期前払費用の減価償却費を営業費用に含めておりますので、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。

6 会計処理の方法の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却を実施しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、流通事業が9,309千円、調味料事業が3,104千円、その他の事業が1千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が達した資産については、当連結会計年度から償却可能限度額に達した翌連結会計年度以後5年間にわたり均等償却を実施しております。この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、流通事業が41,573千円、フードサービス事業が289千円、調味料事業が20,272千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	流通事業 (千円)	フードサー ビス事業 (千円)	調味料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	26,301,546	652,409	4,693,754	40,385	31,688,094		31,688,094
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,422	2,672	122,525	10,821	147,441	(147,441)	
計	26,312,968	655,082	4,816,280	51,206	31,835,536	(147,441)	31,688,094
営業費用	25,079,868	828,475	4,800,754	53,890	30,762,988	665,842	31,428,831
営業利益又は 営業損失()	1,233,099	173,393	15,526	2,683	1,072,549	(813,284)	259,263
資産、減価償却 費、減損損失 及び資本的支出							
資産	12,352,143	374,104	3,290,774	2,521,397	18,538,419	3,949,716	22,488,136
減価償却費	687,143	6,837	153,754	2,812	850,548	34,479	885,028
減損損失		24,154			24,154		24,154
資本的支出	510,898		111,939		622,837	442,346	1,065,184

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品またはサービスは次のとおりであります。

- (1) 流通事業菓子・食品・デリーチルド、冷菓・加温
(2) フードサービス事業.....パイ、フード、ドリンク、洋菓子・雑貨
(3) 調味料事業天然調味料、栄養食品、醗酵調味料、液体調味料
(4) その他の事業不動産管理業、損害保険代理業、リース代理業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、813,284千円であり、その主なものは親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,949,716千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 長期前払費用の減価償却費を営業費用に含めておりますので、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来耐用年数を4年～9年としておりましたが、当連結会計年度より4年～10年に変更しました。

この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度の営業費用は、流通事業22,269千円、調味料事業が4,615千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しておりますが、該当事項がないため、その影響はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	433円77銭	1株当たり純資産額	417円51銭
1株当たり当期純損失金額	15円07銭	1株当たり当期純利益金額	4円43銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,935,353	10,455,846
普通株式に係る純資産額(千円)	10,893,109	10,455,846
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	42,244	
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	531	600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	25,112	25,043

(2) 1株当たり当期純利益金額又当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	378,683	111,105
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	378,683	111,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,121	25,089

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

株式の取得による子会社化

当社は、平成21年3月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年4月1日に LA / I.C., INC. 株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 株式取得の目的

健康食品への関心から日本食が注目され「和」への需要が大きく伸びております。米国へ事業進出し、当社の強みであるあずきを中心とした「和食材」提供を展開して事業・収益の拡大を目指していきます。

(2) 子会社となる会社の概要

会社の名称	LA / I.C., INC.
代表者	前田 拓
所在地	16591 Milliken Avenue, Irvine, California 92606
設立年	1996年
株式数	80,000株
主要な事業内容	アイスクリーム製造
資本金	800,000 U S ドル

(3) 取得株式数及び取得後所有割合

取得株式数	400,000株
取得価額総額	4,000,000 U S ドル
取得後の所有割合	83.3%
異動年月日	平成21年4月1日

(4月に社名を IMURAYA USA, INC. に変更し資本参加)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループは社債を発行しておりませんので、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,405,000	2,435,000	1,228	
1年以内に返済予定の長期借入金	445,516	925,997	1,265	
1年以内に返済予定のリース債務		34,860	1,553	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,281,817	755,820	1,271	平成22年4月～ 平成25年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		143,133	1,690	平成23年10月～ 平成27年7月
その他有利子負債				
合計	3,132,333	4,294,810		

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済すべきものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	180,320	466,440	97,120	11,940
リース債務(千円)	35,378	34,470	32,996	30,863

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	6,340,625	9,466,531	8,979,179	6,901,757
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	474,980	667,895	207,333	98,386
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円)	310,126	377,023	109,801	65,593
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	12.35	15.02	4.38	2.62

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,085	934,152
受取手形	342,672	353,330
売掛金	4,336,463	4,116,022
商品	5,860	-
製品	1,176,857	-
商品及び製品	-	1,300,895
原材料	427,697	-
仕掛品	223,975	263,445
貯蔵品	12,561	-
原材料及び貯蔵品	-	446,255
前渡金	3,889	-
前払費用	1,180	664
関係会社短期貸付金	36,625	-
未収入金	² 130,883	² 126,028
繰延税金資産	264,016	254,434
その他	65,290	106,929
貸倒引当金	8,420	9,459
流動資産合計	7,526,639	7,892,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 8,172,528	¹ 8,531,704
減価償却累計額	4,260,296	4,432,514
建物(純額)	3,912,232	4,099,190
構築物	¹ 1,229,159	¹ 1,270,148
減価償却累計額	792,130	835,418
構築物(純額)	437,029	434,729
機械及び装置	^{1, 5} 8,669,168	^{1, 5} 8,993,897
減価償却累計額	6,883,666	7,292,967
機械及び装置(純額)	1,785,502	1,700,929
車両運搬具	32,082	29,242
減価償却累計額	29,336	26,851
車両運搬具(純額)	2,746	2,391
工具、器具及び備品	528,966	549,348
減価償却累計額	456,724	468,911
工具、器具及び備品(純額)	72,242	80,436
土地	^{1, 4} 4,006,631	^{1, 4} 4,006,631
リース資産	-	82,261
減価償却累計額	-	8,659
リース資産(純額)	-	73,602
建設仮勘定	13,505	-
有形固定資産合計	10,229,888	10,397,911
無形固定資産		
借地権	1,111	1,111
ソフトウェア	2,233	2,590
リース資産	-	46,573
その他	35,347	53,897
無形固定資産合計	38,692	104,172

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,379,883	1 1,151,557
関係会社株式	77,720	77,720
出資金	3,773	3,773
関係会社出資金	181,000	226,500
長期貸付金	4,502	12,502
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	960	2,125
関係会社長期貸付金	8,500	17,000
破産更生債権等	335,635	7,980
長期前払費用	15,998	14,239
敷金	319,104	307,933
差入保証金	136,561	119,260
繰延税金資産	641,802	606,581
貸倒引当金	359,871	31,613
投資その他の資産合計	2,745,569	2,515,559
固定資産合計	13,014,150	13,017,644
資産合計	20,540,790	20,910,343
負債の部		
流動負債		
支払手形	29,860	26,678
買掛金	2 2,972,002	2 2,933,465
短期借入金	1 1,360,000	1 2,390,000
1年内返済予定の長期借入金	1 445,516	1 925,997
リース債務	-	25,574
未払金	2 1,853,440	2 1,820,789
未払費用	205,455	219,881
未払法人税等	35,497	38,041
未払消費税等	119,984	23,260
預り金	29,749	22,029
賞与引当金	400,000	362,000
その他	14,664	7,433
流動負債合計	7,466,169	8,795,150
固定負債		
長期借入金	1 1,281,817	1 755,820
リース債務	-	101,107
退職給付引当金	608,460	600,062
役員退職慰労引当金	120,950	-
執行役員退職慰労引当金	-	17,640
再評価に係る繰延税金負債	4 1,234,274	4 1,234,274
その他	35,534	115,113
固定負債合計	3,281,036	2,824,017
負債合計	10,747,206	11,619,168

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,253,900	2,253,900
資本剰余金		
資本準備金	2,310,716	2,310,716
その他資本剰余金	10,887	10,608
資本剰余金合計	2,321,604	2,321,325
利益剰余金		
利益準備金	473,000	473,000
その他利益剰余金		
配当準備金	190,000	190,000
別途積立金	3,130,000	2,530,000
繰越利益剰余金	47,513	369,033
利益剰余金合計	3,745,486	3,562,033
自己株式	262,693	293,837
株主資本合計	8,058,297	7,843,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,935	216,947
繰延ヘッジ損益	350	-
土地再評価差額金	⁴ 1,664,700	⁴ 1,664,700
評価・換算差額等合計	1,735,286	1,447,753
純資産合計	9,793,584	9,291,175
負債純資産合計	20,540,790	20,910,343

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	30,802,670	29,873,791
売上原価		
商品期首たな卸高	9,819	5,860
製品期首たな卸高	1,587,975	1,176,857
当期商品仕入高	122,816	111,809
当期製品仕入高	6,193,664	6,139,446
当期製品製造原価	¹ 14,320,183	¹ 13,761,539
合計	22,234,460	21,195,511
商品期末たな卸高	5,860	6,937
製品期末たな卸高	1,176,857	1,293,957
たな卸資産処分額	397,313	254,415
他勘定振替高	² 43,883	² 66,629
売上原価合計	21,405,173	20,082,402
売上総利益	9,397,496	9,791,388
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,089,717	3,020,114
広告宣伝費	448,422	471,258
販売促進費	621,678	550,345
保管費	885,529	779,252
給料	2,205,264	2,263,697
賞与引当金繰入額	253,623	225,464
福利厚生費	424,215	429,502
退職給付費用	41,611	84,594
役員退職慰労引当金繰入額	23,530	5,552
執行役員退職慰労引当金繰入額	-	8,800
減価償却費	68,107	78,674
租税公課	82,176	78,912
賃借料	628,710	649,711
水道光熱費	78,642	77,773
貸倒引当金繰入額	27,875	6,858
その他	947,876	967,247
販売費及び一般管理費合計	¹ 9,826,975	¹ 9,697,760
営業利益又は営業損失()	429,479	93,628
営業外収益		
受取利息	2,644	2,110
受取配当金	33,112	28,247
不動産賃貸料	174,088	175,259
雑収入	40,139	-
その他	-	31,533
営業外収益合計	249,984	237,151
営業外費用		
支払利息	52,186	50,577
不動産賃貸原価	92,952	90,093
退職給付会計基準変更時差異の処理額	65,118	65,118
雑支出	2,835	-
その他	-	2,470
営業外費用合計	213,092	208,260
経常利益又は経常損失()	392,587	122,519

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	37,594	19,642
賞与引当金戻入額	-	30,097
貸倒引当金戻入額	183	35,251
受取保険金	74,738	-
補助金収入	17,973	-
特別利益合計	130,490	84,991
特別損失		
固定資産売却損	³ 7,625	-
固定資産除却損	⁴ 60,668	⁴ 16,717
投資有価証券評価損	35,507	-
役員退職慰労金	-	33,845
災害による損失	68,941	-
減損損失	⁵ 130,777	⁵ 24,154
ゴルフ会員権評価損	8,100	-
その他	750	8,639
特別損失合計	312,370	83,357
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	574,467	124,153
法人税、住民税及び事業税	19,603	21,168
法人税等調整額	179,131	85,534
法人税等合計	159,527	106,703
当期純利益又は当期純損失 ()	414,939	17,450

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		9,292,844	64.9	8,997,517	65.2
労務費		2,459,434	17.2	2,347,663	17.0
経費		2,573,286	17.9	2,463,833	17.8
(燃料費・電力・ガス・ 水道料)		(609,065)	(4.3)	(685,928)	(5.0)
(減価償却費)		(735,035)	(5.1)	(860,604)	(6.2)
(外注加工費)		(263,974)	(1.8)	(233,410)	(1.7)
(その他)		(965,210)	(6.7)	(683,889)	(4.9)
当期総製造費用		14,325,565	100.0	13,809,014	100.0
仕掛品期首たな卸高		241,725		223,975	
合計		14,567,291		14,032,990	
仕掛品期末たな卸高		223,975		263,445	
他勘定振替高	1	23,131		8,005	
当期製品製造原価		14,320,183		13,761,539	

(脚注)

	第71期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。	同左
2	原価計算方法は、組別総合原価計算の方法によっております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,253,900	2,253,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,253,900	2,253,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,310,716	2,310,716
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,310,716	2,310,716
その他資本剰余金		
前期末残高	10,782	10,887
当期変動額		
自己株式の処分	104	278
当期変動額合計	104	278
当期末残高	10,887	10,608
資本剰余金合計		
前期末残高	2,321,499	2,321,604
当期変動額		
自己株式の処分	104	278
当期変動額合計	104	278
当期末残高	2,321,604	2,321,325
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	473,000	473,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	473,000	473,000
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	190,000	190,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	190,000	190,000
別途積立金		
前期末残高	3,630,000	3,130,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	600,000
当期変動額合計	500,000	600,000
当期末残高	3,130,000	2,530,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	68,505	47,513
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	600,000
剰余金の配当	201,079	200,902
当期純利益又は当期純損失()	414,939	17,450
当期変動額合計	116,018	416,547
当期末残高	47,513	369,033

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,361,505	3,745,486
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	201,079	200,902
当期純利益又は当期純損失()	414,939	17,450
当期変動額合計	616,018	183,452
当期末残高	3,745,486	3,562,033
自己株式		
前期末残高	250,473	262,693
当期変動額		
自己株式の取得	15,693	35,270
自己株式の処分	3,473	4,126
当期変動額合計	12,219	31,144
当期末残高	262,693	293,837
株主資本合計		
前期末残高	8,686,431	8,058,297
当期変動額		
剰余金の配当	201,079	200,902
当期純利益又は当期純損失()	414,939	17,450
自己株式の取得	15,693	35,270
自己株式の処分	3,578	3,847
当期変動額合計	628,133	214,875
当期末残高	8,058,297	7,843,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	330,527	70,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259,591	287,882
当期変動額合計	259,591	287,882
当期末残高	70,935	216,947
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	350	350
当期変動額合計	350	350
当期末残高	350	-
土地再評価差額金		
前期末残高	1,664,700	1,664,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,664,700	1,664,700
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,995,228	1,735,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259,941	287,532
当期変動額合計	259,941	287,532
当期末残高	1,735,286	1,447,753

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,681,660	9,793,584
当期変動額		
剰余金の配当	201,079	200,902
当期純利益又は当期純損失()	414,939	17,450
自己株式の取得	15,693	35,270
自己株式の処分	3,578	3,847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259,941	287,532
当期変動額合計	888,075	502,408
当期末残高	9,793,584	9,291,175

【重要な会計方針】

	第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品及び原材料 移動平均法による原価法</p> <p>製品及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 について評価基準は原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)によっ ております。</p> <p>商品及び原材料 移動平均法 製品及び仕掛品 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。)及び当社が 本社隣接地で行っている賃貸住宅事業 に係る資産については全部を定額法に よっております。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び装置、 4～9年 車両運搬具 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の 一部を改正する法律平成19年3月30 日法律第6号)及び(法人税法施行 令の一部を改正する政令平成19年3 月30日政令第83号))に伴い、当事業 年度から、平成19年4月1日以降に 取得したのものについては、改正後の 法人税法に基づく方法に変更してお ります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業 損失、経常損失および税引前当期純 損失はそれぞれ11,765千円増加して おります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。)及び当社が 本社隣接地で行っている賃貸住宅事業 に係る資産については全部を定額法に よっております。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械及び装置、 4～10年 車両運搬具 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間で均 等償却する方法によっております。</p>

	第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ53,722千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より機械装置については、従来、耐用年数を4年～9年としておりましたが、4年～10年に変更しました。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ25,436千円増加しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) - 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	<p>第71期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につきましては、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異につきましては、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、発生の翌期から費用処理しております。過去勤務債務につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は平成20年 6月20日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い打ち切り支給することといたしましたが、当事業年度末におきましてはそれぞれの支給総額について、「未払金」または固定負債「その他」に含めて計上しております。</p> <p>また、従来役員退職慰労引当金に含めて計上しておりました執行役員に係る退職慰労引当金につきましては、引き続き執行役員退職慰労金制度は継続することとし、当事業年度末において「執行役員退職慰労引当金」として計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております</p>

	第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>1. ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債務について、為替予約を行い振当処理を行っております。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約取引 ヘッジ対象 - 外貨建金銭債務</p> <p>3. ヘッジ方針 製品の輸入に関わる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、輸入取引の範囲内で為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 為替予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一通貨の為替予約をそれぞれ振当てているため、ヘッジの効果は確保されているものとみています。そのため有効性の判定は省略しております。</p>	<p>1. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3. ヘッジ方針 同左</p> <p>4. ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

第71期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第72期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」(前事業年度1,008千円)は、特別損失の総額の百分の十を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「商品・製品・仕掛品」「原材料」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として区分掲記されております。なお、前事業年度の各項目についてはそれぞれ独立して表記しております。</p> <p>(損益計算書) 1. 前事業年度において区分掲記しておりました「雑収入」(当事業年度31,533千円)は、内容の重要性が軽微のため、当事業年度より営業外収益「その他」に含めて表示することに変更しております。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました「雑支出」(当事業年度2,470千円)は、内容の重要性が軽微のため、当事業年度より営業外費用「その他」に含めて表示することに変更しております。 3. 前事業年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当事業年度1,918千円)、ゴルフ会員権評価損(当事業年度3,875千円)は、金額が僅少のため、当事業年度より特別損失「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	第71期 (平成20年3月31日)	第72期 (平成21年3月31日)																																
1	<p>担保提供資産の状況は次のとおりであります。 短期借入金410,000千円、1年以内に返済すべき借入金179,600千円、長期借入金728,500千円については、次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 関西支店他4箇所</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>52,246千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>106 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>60 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,083,699 "</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,505,877千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,530 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,164,758 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>920,056 "</td> </tr> </table> <p>(3) 投資有価証券 214,144千円</p>	建物	52,246千円	構築物	106 "	機械及び装置	60 "	土地	2,083,699 "	建物	1,505,877千円	構築物	5,530 "	機械及び装置	1,164,758 "	土地	920,056 "	<p>担保提供資産の状況は次のとおりであります。 短期借入金300,000千円、1年以内に返済すべき借入金287,540千円、長期借入金664,300千円については、次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 関西支店他4箇所</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>48,189千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>87 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>45 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,083,699 "</td> </tr> </table> <p>(2) 工場財団</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,437,738千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>31,633 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,139,558 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>920,056 "</td> </tr> </table> <p>(3) 投資有価証券 176,393千円</p>	建物	48,189千円	構築物	87 "	機械及び装置	45 "	土地	2,083,699 "	建物	1,437,738千円	構築物	31,633 "	機械及び装置	1,139,558 "	土地	920,056 "
建物	52,246千円																																	
構築物	106 "																																	
機械及び装置	60 "																																	
土地	2,083,699 "																																	
建物	1,505,877千円																																	
構築物	5,530 "																																	
機械及び装置	1,164,758 "																																	
土地	920,056 "																																	
建物	48,189千円																																	
構築物	87 "																																	
機械及び装置	45 "																																	
土地	2,083,699 "																																	
建物	1,437,738千円																																	
構築物	31,633 "																																	
機械及び装置	1,139,558 "																																	
土地	920,056 "																																	
2	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>22,334千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>2,587 "</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>83,392千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>173 "</td> </tr> </table>	未収入金	22,334千円	立替金	2,587 "	買掛金	83,392千円	未払金	173 "	<p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>流動資産</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>28,227千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>130,558千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,268 "</td> </tr> </table>	未収入金	28,227千円	買掛金	130,558千円	未払金	1,268 "																		
未収入金	22,334千円																																	
立替金	2,587 "																																	
買掛金	83,392千円																																	
未払金	173 "																																	
未収入金	28,227千円																																	
買掛金	130,558千円																																	
未払金	1,268 "																																	

	第71期 (平成20年3月31日)	第72期 (平成21年3月31日)
3	<p>偶発債務 期末現在における関係会社の借入金等に対する保証債務は株式会社ボレアに対してのものであります。</p> <p>保証限度額 200,000千円 期末保証金額</p>	<p>偶発債務 期末現在における関係会社の借入金等に対する保証債務は株式会社ボレアに対してのものであります。</p> <p>保証限度額 200,000千円 期末保証金額</p>
4	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,087,075千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算等）合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,104,414千円</p>
5	<p>国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。</p>	<p>国庫補助金等の受入により取得した資産の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳額は、50,000千円であります。</p>

(損益計算書関係)

	第71期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は363,981千円であります。	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は367,756千円であります。																
2	他勘定振替高は、販売促進費、福利厚生費等への振替であります。	他勘定振替高は、販売促進費、福利厚生費等への振替であります。																
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 7,593千円 車両運搬具 32 〃 合計 7,625千円																	
4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 21,922千円 構築物 1,440 〃 機械及び装置 6,296 〃 車両運搬具 856 〃 器具及び備品 2,352 〃 除却費用 27,800 〃 合計 60,668千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,412千円 構築物 106 〃 機械及び装置 2,076 〃 車両運搬具 198 〃 器具及び備品 1,124 〃 除却費用 8,801 〃 合計 16,717千円																
5	減損損失 当社は次の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>菓子販売店(レストラン含む)及び工房施設</td> <td>建物及び附属設備等</td> <td>建物及び附属設備 88,084千円、 リース資産 40,484千円、 その他 2,208千円 計130,777千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、レストラン店舗及び遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。 上記、洋菓子の直売(レストラン含む)事業に係る資産グループにつきましても事業環境が悪化したため資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額の見積価額によっておりますが、他への売却等が実質困難であることから各資産につき1円(備忘価額)としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	首都圏	菓子販売店(レストラン含む)及び工房施設	建物及び附属設備等	建物及び附属設備 88,084千円、 リース資産 40,484千円、 その他 2,208千円 計130,777千円	減損損失 当社は次の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>レストラン店舗</td> <td>建物及び附属設備等</td> <td>24,154千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、レストラン店舗及び遊休資産など、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別のグルーピングを行っております。 上記、レストラン店舗の当事業年度中の退店方針が決定されたため資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額の見積価額によっておりますが、他への売却等が実質困難であることから各資産につき1円(備忘価額)としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	首都圏	レストラン店舗	建物及び附属設備等	24,154千円
場所	用途	種類	減損損失															
首都圏	菓子販売店(レストラン含む)及び工房施設	建物及び附属設備等	建物及び附属設備 88,084千円、 リース資産 40,484千円、 その他 2,208千円 計130,777千円															
場所	用途	種類	減損損失															
首都圏	レストラン店舗	建物及び附属設備等	24,154千円															

(株主資本等変動計算書関係)

第71期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	509,513	28,284	6,244	531,553

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 28,284株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 6,244株

第72期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	531,553	77,600	8,371	600,782

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求により取得した株式 36,600株

定款授權に基づく取締役会決議により買受けた株式 41,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求により売却した株式 8,371株

(リース取引関係)

第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置 器 具 及 び 備 品 そ の 他 合 計	千円 1,143,889	千円 477,839	千円 3,300	千円 662,748	機 械 及 び 装 置 器 具 及 び 備 品 そ の 他 合 計	千円 1,021,939	千円 487,210	千円 2,285	千円 532,443
	千円 456,924	千円 267,006	千円 9,354	千円 180,563		千円 313,164	千円 203,470	千円 5,741	千円 103,953
	千円 85,977	千円 72,606	千円 5,116	千円 8,254		千円 21,038	千円 16,866	千円 0	千円 4,172
	千円 1,686,791	千円 817,452	千円 17,771	千円 851,567		千円 1,356,142	千円 707,547	千円 8,026	千円 640,568
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
	1年以内			265,859千円		1年以内			234,832千円
	1年超			611,609 "		1年超			423,527 "
	合計			877,469千円		合計			658,360千円
リース資産減損勘定期末残高 17,771千円					リース資産減損勘定期末残高 8,026千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料			314,952千円		支払リース料			286,406千円
	リース資産減損勘定取崩額			9,238 "		リース資産減損勘定取崩額			9,745 "
	減価償却費相当額			296,153 "		減価償却費相当額			277,049 "
	支払利息相当額			11,292 "		支払利息相当額			10,990 "
	減損損失			27,010 "					
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

第71期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第72期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>ファイナンスリース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、流通における工場及び生産設備、ホストコンピューター及びコンピューター端末機（機械装置及び運搬具）であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>

[次へ](#)

(有価証券関係)

第71期(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第72期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第71期 (平成20年3月31日)	第72期 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
未払事業税等 6,268	未払事業税等 7,300
販売費に係る未払金 63,188	販売費に係る未払金 70,019
賞与引当金 181,092	賞与引当金 163,887
減損損失 5,503	減損損失 2,965
その他 7,965	その他 10,260
繰延税金資産合計 264,016	繰延税金資産合計 254,434
固定資産	固定資産
退職給付引当金 243,993	退職給付引当金 240,625
役員退職慰労引当金 48,677	役員退職慰労金 52,793
貸倒引当金繰入 66,395	執行役員退職慰労引当金 10,991
ゴルフ会員権評価損等 20,381	ゴルフ会員権評価損等 19,258
関係会社株式評価損 20,691	関係会社株式評価損 20,691
投資有価証券評価損 30,824	投資有価証券評価損 31,593
繰越欠損金 344,185	繰越欠損金 325,725
減損損失 40,925	減損損失 34,896
その他 7,867	その他有価証券評価差額金 86,995
小計 823,941	その他 2,313
評価性引当額 141,172	小計 825,886
繰延税金負債(固定)との相殺 40,966	評価性引当額 219,304
繰延税金資産合計 641,802	繰延税金資産合計 606,581
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	
その他有価証券評価差額金 40,966	
繰延税金資産(固定)との相殺 40,966	
繰延税金負債合計 -	
繰延税金資産の純額 905,818	繰延税金負債合計 -
	繰延税金資産の純額 861,016
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.1 (調整)
	受取配当金等の益金不算入額 4.5
	交際費等の損金不算入額 35.2
	住民税均等割等 16.9
	評価性引当額の増減による影響 6.3
	その他 4.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 85.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	389円 98銭	1株当たり純資産額 371円 00銭
1株当たり当期純損失金額	16円 52銭	1株当たり当期純利益額 70銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第71期 (平成20年3月31日現在)	第72期 (平成21年3月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,793,584	9,291,175
普通株式に係る純資産額(千円)	9,793,584	9,291,175
普通株式の発行済株式数(千株)	25,644	25,644
普通株式の自己株式数(千株)	531	600
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	25,112	25,043

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	第71期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第72期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	414,939	17,450
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	414,939	17,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,121	25,089

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

株式の取得による子会社化

当社は、平成21年3月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成21年4月1日に LA / I.C., INC. 株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 株式取得の目的

健康食品への関心から日本食が注目され「和」への需要が大きく伸びております。米国へ事業進出し、当社の強みであるあずきを中心とした「和食材」提供を展開して事業・収益の拡大を目指していきます。

(2) 子会社となる会社の概要

会社の名称 LA / I.C., INC.
代表者 前田 拓
所在地 16591 Milliken Avenue, Irvine, California 92606
設立年 1996年
株式数 80,000株
主要な事業内容 アイスクリーム製造
資本金 800,000 U S ドル

(3) 取得株式数及び取得後所有割合

取得株式数 400,000株
取得価額総額 4,000,000 U S ドル
取得後の所有割合 83.3%
異動年月日 平成21年4月1日
(4月に社名を IMURAYA USA, INC. に変更し資本参加)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)第三銀行	803,084	235,303
		(株)百五銀行	339,273	170,993
		(株)岡三証券グループ	338,401	118,778
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	240,200	114,335
		マックスバリュ中部(株)	110,250	93,712
		名工建設(株)	114,345	68,378
		(株)菱食	18,471	41,559
		(株)サンライフ	1,000	28,000
		エーザイ(株)	9,219	26,549
		菊水化学工業(株)	60,000	24,300
		中央三井トラストホールディングス(株)	67,000	20,100
		理研ビタミン(株)	6,455	15,814
その他56銘柄		589,814	174,140	
計		2,697,512	1,131,965	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	14,576,207
計		14,576,207	19,591

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,172,528	516,890	157,714 (24,154)	8,531,704	4,432,514	299,343	4,099,190
構築物	1,229,159	43,953	2,964	1,270,148	835,418	46,134	434,729
機械及び装置	8,669,168	367,189	42,460	8,993,897	7,292,967	451,718	1,700,929
車両運搬具	32,082	2,110	4,950	29,242	26,851	2,267	2,391
工具、器具及び備品	528,966	37,065	16,684	549,348	468,911	27,746	80,436
土地	4,006,631			4,006,631			4,006,631
リース資産		82,261		82,261	8,659	8,659	73,602
建設仮勘定	13,505	458,766	472,271				
有形固定資産計	22,652,042	1,508,235	697,044 (24,154)	23,463,233	13,065,322	835,869	10,397,911
無形固定資産							
借地権				1,111			1,111
ソフトウェア				3,644	1,053	674	2,590
リース資産				49,000	2,426	2,426	46,573
その他				58,837	4,939	2,205	53,897
無形固定資産計				112,593	8,419	5,305	104,172
長期前払費用	21,160	304		21,464	7,225	841	14,239

(注) 1 各資産の増加の主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	新築工事 他	418,619千円
〃	本社	冷凍和菓子工場 建物・設備	53,771千円
構築物	本社	新築工事 他	12,883千円
機械及び装置	津工場	肉まんあんまん工場機械設備	97,879千円
〃	本社	冷凍和菓子工場 機械設備 他	59,520千円
〃	本社	施設環境設備 他	52,080千円
〃	調味料事業	七根工場 VDDドラム交換工事 他	80,727千円
工具、器具及び備品	本社	新築工事 器具備品 他	21,317千円
建設仮勘定	本社	本社新社屋	458,766千円

2 各資産の減少の主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	旧事務所	3,972千円
工具、器具及び備品	本社	旧事務所器具備品類	310千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	368,291	18,503	302,744	42,978	41,072
賞与引当金	400,000	362,000	369,903	30,097	362,000
役員退職慰労引当金	120,950	3,632	99,382	25,200	
執行役員退職慰労引当金		35,920	18,280		17,640

(注) 1. 貸倒引当金のうち「当期減少額(その他)」は、個別引当債権の回収及び消費税控除による戻入額と法人税法に

基づく洗替えによる取崩額であります。

2. 賞与引当金のうち「当期減少額(その他)」は、前期末残高の戻入額であります。

3. 役員退職慰労引当金のうち「当期減少額(その他)」は、執行役員退職慰労引当金への期首振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,807
預金	
当座預金	397,159
普通預金	122,443
別段預金	1,501
外貨普通預金	395,239
預金計	916,345
合計	934,152

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファミネット	95,880
(株)大栄商店	52,613
サンノー食品(株)	24,035
ユタカフーズ(株)	19,054
(株)ナリス化粧品	18,469
その他	143,279
合計	353,330

(ロ)決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	163,455
" 5月 "	117,106
" 6月 "	72,445
" 7月 "	322
合計	353,330

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	1,160,215
三菱商事(株)	534,107
(株)菱食	220,778
エーザイフード・ケミカル(株)	192,300
東京明販(株)	146,218
その他	1,862,402
合計	4,116,022

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
	発生高(B) (千円)	回収高(C) (千円)			
4,336,463	31,367,480	31,587,921	4,116,022	88.5	49.2

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。
2 回収率及び滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \qquad \text{滞留期間} = \frac{[(A) + (D)] \div 2}{(B) \div 365}$$

商品及び製品

商品	金額(千円)	製品	金額(千円)
他社商品(食品他)	259	菓子・食品・デイリーチルド 冷菓・加温	1,046,527
レストラン	6,678	レストラン	14,771
		調味料	232,659
合計	6,937	合計	1,293,957

仕掛品

区分	金額(千円)
調味料	74,857
その他	188,588
合計	263,445

原材料及び貯蔵品

原材料	金額(千円)	貯蔵品	金額(千円)
原料	287,975	燃料	635
包装材料	139,444	その他	18,199
合計	427,420	合計	18,834

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松田産業(株)	4,377
イワキ(株)	4,121
(株)小林春吉商店	3,669
西濃運輸(株)	2,500
今中(株)	2,460
その他	9,551
合計	26,678

(ロ)決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月 満期	8,429
” 5月 ”	9,542
” 6月 ”	8,705
合計	26,678

買掛金

相手先	金額(千円)
エステック(株)	149,395
(株)ボレア	91,825
伊藤忠商事(株)	88,607
大日本印刷(株)	85,671
岡田パッケージ(株)	82,587
その他	2,435,380
合計	2,933,465

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)第三銀行	550,000
(株)百五銀行	500,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)中京銀行	90,000
中央三井信託銀行(株)	50,000
(株)三重銀行	100,000
農林中央金庫	50,000
みずほ信託銀行(株)	50,000
合計	2,390,000

未払金

区分	金額(千円)
設備関係	186,131
運賃・保管料	283,475
営業費用	867,256
事業所税未納付額	8,760
その他の経費	475,167
合計	1,820,789

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	381,500 (274,000)
(株)第三銀行	453,340 (193,340)
(株)百五銀行	401,640 (180,120)
(株)りそな銀行	217,000 (150,200)
中央三井信託銀行(株)	20,000 (20,000)
農林中央金庫	100,000 (100,000)
(株)三重銀行	108,337 (8,337)
合計	1,681,817 (925,997)

(注) ()内は、内書で1年以内に返済すべきもので、貸借対照表上は流動負債として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、当社製品を次の基準により贈呈 1,000株以上3,000株未満 1,500円相当の自社製品 3,000株以上 3,000円相当の自社製品

(注) 当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期（自 平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

平成20年6月20日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第72期第1四半期（自 平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

平成20年8月13日東海財務局長に提出

第72期第2四半期（自 平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

平成20年11月14日東海財務局長に提出

第72期第3四半期（自 平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

平成21年2月13日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書

平成21年5月12日東海財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第71期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年8月6日東海財務局長に提出

事業年度 第71期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成20年11月5日東海財務局長に提出

(5) 自己株券買付報告書

平成20年5月15日、平成20年6月11日、平成20年7月15日、平成20年8月6日、平成20年9月10日、平成20年10月17日、平成20年11月14日、平成20年12月5日、平成21年1月7日、平成21年2月7日、平成21年3月6日、平成21年4月14日、平成21年5月12日、平成21年6月19日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

井村屋製菓株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉真知子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 広伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

井村屋製菓株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉真知子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 広伸
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋製菓株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、L A / I . C . , I N C (現 I M U R A Y A U S A , I N C .) の株式を取得し、子会社化した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、井村屋製菓株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、井村屋製菓株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は連結財務諸表に添付されて当社に保管されています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月19日

井村屋製菓株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉真知子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 広伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋製菓株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は財務諸表に添付されて当社に保管されています。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

井村屋製菓株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 名倉真知子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安井 広伸
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井村屋製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋製菓株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、L A / I . C . , I N C
(現 I M U R A Y A U S A , I N C .) 株式を取得し、子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 本ファイルは監査報告書に記載された事項を入力したものであり、監査報告書の原本は財務諸表に添付されて当社に保管されています。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。